

令和 7 年 度

曾於市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

曾於市監査委員

曾 監 第 10 号
令和 8 年 8 月 18 日

曾於市長 竹田 正博 殿

曾於市監査委員 野村 行雄
同 伊地知 厚仁

曾於市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 7 年度曾於市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	4
1 審査の対象	4
2 審査の期間	4
3 審査の方法	4
第2 審査の結果	4
1 決算の総括	5
(1)決算の状況	5
(2)予算の執行状況	6
2 一般会計	6
(1)決算の概要	6
(2)財政運営	7
(3)歳 入	8
(4)歳 出	17
3 特別会計	34
(1)国民健康保険特別会計	34
(2)後期高齢者医療特別会計	36
(3)介護保険特別会計	37
(4)生活排水処理事業特別会計	39
4 財産に関する調書	41
(1)公有財産	41
(2)物 品	41
(3)債 権	41
(4)基 金	42
基金の運用状況審査意見	43
むすび	48

注 記

- 文中の金額は、原則として千円単位を表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が一致しない場合がある。
「－」は、該当数値がないか、あっても算出不能なもの。
「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 文中及び諸表中の前年度の対する増減率で、当年度にすべて増加したものには
「皆増」、すべて減少した者には「皆減」と表示している。
- 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 財産に関する調書、基金の状況、基金の運用状況については、円まで表示してある。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度曾於市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度曾於市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 13 日から 8 月 17 日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたって、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係法令に準拠して調整されているか、計数は正確であるか、財政運営は適正であったか、財産の管理は適法・適正になされたか、さらに予算執行はその目的に沿って適正、かつ効率的に執行されているか等に主眼を置いて、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を精査するとともに、関係職員から説明を求め、併せて既に実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして審査した。

第 2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に準拠して作成されており、記載金額は関係帳票、証拠書類と符合しており、計数も正確であると認められ、各会計における予算の執行は、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認められた。

また、基金についてもその目的に従い適正に運用されており、基金運用状況報告書の金額は証書類と符合し、計数的にも正確であると認められた。

各会計における歳入歳出の状況は次のとおりである。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額総計は、歳入 41,972,974 千円、歳出 40,267,007 千円で、歳入歳出差引額 1,705,967 千円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 380,649 千円を控除すると、実質収支は 1,325,318 千円の黒字である。

会計別にみると、一般会計は歳入 30,283,154 千円、歳出 28,864,384 千円で、歳入歳出差引額は 1,418,770 千円となり、繰越明許費等繰越財源 380,649 千円を差し引いた実質収支は 1,038,121 千円である。

特別会計は歳入 11,689,820 千円、歳出 11,402,623 千円で、歳入歳出差引額は 287,197 千円となり、実質収支も同額である。

第1表 歳入歳出決算の概要

(単位：千円)

会 計 別		予 算 額 (千円)	決 算 額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実 質 収 支
			歳 入	歳 出			
一 般 会 計		31,796,410	30,283,154	28,864,384	1,418,770	380,649	1,038,121
特 別 会 計	国民健康保険 特 別 会 計	5,453,518	5,143,657	5,055,321	88,336	0	88,336
	後期高齢者医 療 特 別 会 計	692,717	697,192	690,935	6,257	0	6,257
	介護保険 特 別 会 計	5,819,951	5,783,614	5,593,600	190,014	0	190,014
	生活排水処理 事業 特 別 会 計	65,307	65,357	62,767	2,590	0	2,590
	計	12,031,493	11,689,820	11,402,623	287,197	0	287,197
	総 計	43,827,903	41,972,974	40,267,007	1,705,967	380,649	1,325,318

※千円未満を四捨五入しているため、端数調整しています。

(1) 決算の状況

当年度の総計決算額を前年度に比較すると、歳入は 1,552,616 千円(3.6%)減少し、歳出も 1,644,580 千円(3.9%)減少している。

これを会計別にみると、歳入は一般会計で 1,016,566 千円(3.2%)減少し、特別会計では 536,050 千円(4.4%)減少している。

歳出は一般会計で 1,213,218 千円(4.0%)減少し、特別会計は 431,362 千円(3.6%)減少している。

当年度の総計歳入歳出差引額及び実質収支を前年度に比較すると、歳入歳出差引額は 91,964 千円(5.7%)増加し、実質収支は 41,027 千円(3.2%)増加している。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支を会計別にみると、一般会計で 145,715 千円の黒字、特別会計では 104,688 千円の赤字である。

第2表 決算の状況

(単位:千円、%)

区 分		7 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
一般 会計	歳 入	30,283,154	31,299,720	30,566,025	△ 1,016,566	△ 3.2
	歳 出	28,864,384	30,077,602	29,404,924	△ 1,213,218	△ 4.0
	差 引 額	1,418,770	1,222,118	1,161,101	196,652	16.1
	実 質 収 支	1,038,121	892,406	794,394	145,715	16.3
	単 年 度 収 支	145,715	98,012	3,045	47,703	48.7
特 別 会計	歳 入	11,689,820	12,225,870	12,610,386	△ 536,050	△ 4.4
	歳 出	11,402,623	11,833,985	11,924,495	△ 431,362	△ 3.6
	差 引 額	287,197	391,885	685,891	△ 104,688	△ 26.7
	実 質 収 支	287,197	391,885	685,891	△ 104,688	△ 26.7
	単 年 度 収 支	△ 104,688	△ 294,006	△ 17,272	189,318	△ 64.4
総 計	歳 入	41,972,974	43,525,590	43,176,411	△ 1,552,616	△ 3.6
	歳 出	40,267,007	41,911,587	41,329,419	△ 1,644,580	△ 3.9
	差 引 額	1,705,967	1,614,003	1,846,992	91,964	5.7
	実 質 収 支	1,325,318	1,284,291	1,480,285	41,027	3.2
	単 年 度 収 支	41,027	△ 195,994	△ 14,227	237,021	△ 120.9

※千円未満を四捨五入しているため、端数調整しています。

(2) 予算の執行状況

当年度の総計当初予算額は 38,819,713 千円で、補正予算において 3,800,142 千円を増額し、前年度からの繰越額 1,208,048 千円を加えた予算現額は 43,827,903 千円である。

会計別の予算現額は、一般会計が 31,796,410 千円、特別会計が 12,031,493 千円である。

また、歳入総計予算現額に対する収入率は 95.6%、総計調定額に対する収入率は 95.8% である。会計別にみると、一般会計は対予算収入率が 95.2%、対調定収入率が 94.3% で、特別会計は対予算収入率が 97.2%、対調定収入率が 99.3% である。

歳出総計予算現額に対する執行率は 91.9% で、会計別にみると、一般会計が執行率 90.8%、特別会計が執行率 94.8% である。

第3表 予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額又は繰越額	予 算 現 額
一 般 会 計	27,040,000	3,548,362	1,208,048	31,796,410
特 別 会 計	11,779,713	251,780	0	12,031,493
総 計	38,819,713	3,800,142	1,208,048	43,827,903

歳入

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	31,796,410	32,129,534	30,283,154	△ 1,513,256	95.2	94.3
特 別 会 計	12,031,493	11,776,139	11,689,818	△ 341,675	97.2	99.3
総 計	43,827,903	43,905,673	41,972,972	△ 1,854,931	95.8	95.6

歳出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	31,796,410	28,864,384	2,056,925	875,101	90.8
特 別 会 計	12,031,493	11,405,695	0	625,798	94.8
総 計	43,827,903	40,270,079	2,056,925	1,500,899	91.9

2 一般会計

(1) 決算の概要

令和 7 年度の決算額は、歳入 30,283,154 千円、歳出 28,864,384 千円、歳入歳出差引残額

は1,418,770千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源380,649千円を差し引いた実質収支は1,038,121千円となり、前年度実質収支額892,406千円を差し引いた単年度収支は145,715千円の黒字である。財政調整基金に530,329千円を積立てたが、同基金から393,253千円を取崩したので、実質単年度収支は483,591千円の黒字決算である。

第4表 一般会計の収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度 a	前 年 度 b	前 々 年 度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
歳 入 総 額 A	30,283,154	31,299,720	30,566,025	△ 1,016,566	△ 3.2
歳 出 総 額 B	28,864,384	30,077,602	29,404,924	△ 1,213,218	△ 4.0
差 引 額 (A-B) C	1,418,770	1,222,118	1,161,101	196,652	16.1
翌年度へ繰り越すべき財源 D	380,649	329,712	366,707	50,937	15.4
実 質 収 支 (C-D) E	1,038,121	892,406	794,394	145,715	16.3
単 年 度 収 支 F	145,715	98,012	3,045	47,703	48.7
財政調整基金積立額 G	530,329	460,498	426,760	69,831	15.2
市 債 繰 上 償 還 額 H	200,800	207,286	0	△ 6,486	△ 3.1
財政調整基金取崩額 I	393,253	430,696	502,515	△ 37,443	△ 8.7
実 質 単 年 度 収 支 J	483,591	335,100	△ 72,710	148,491	44.3

(2) 財政運営

財政運営の目標は、限られた財源を最も効率的に活用し、住民福祉の向上を最大限に図ることにあるが、その基本原則は何よりも収支の均衡を保持しながら経済変動や地域住民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

一般的に財政運営の健全性を判断するための基本原則として、

- ① 財政収支の均衡は保持されているか。(計画性)
- ② 財政構造の弾力性は確保されているか。(弾力性)
- ③ 行政水準の確保、向上が図られているか。(積極性)

の3原則があげられている。

〔計画性〕

財政運営については、健全性確保のために収支の均衡が保持されているかが重要である。計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。おおむね標準財政規模の3～5%が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は7.7%で、前年度より0.9%増加した。

〔弾力性〕

財政構造の弾力性を判断するために経常収支比率があるが、この比率は一般的に70～80%が妥当とされ、高くなれば財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

当年度は、昨年度と比較し人件費、扶助費、物件費、維持補修費等が増加しており、比率は88.3%で、前年度に比較すると2.6ポイント高くなっている。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表すもので、この数値が「1」に近いほど財源に余裕があるとされている。当年度は0.31で前年度と同じであった。

第5表 主な財政指数等の状況

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度 a	前 年 度 b	前 々 年 度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
a 財 政 力 指 数	0.31	0.31	0.30	0.00	
b 標 準 財 政 規 模	13,450,537	13,056,221	12,807,236	394,316	3.0
c 基 準 財 政 収 入 額	3,811,753	3,728,688	3,719,553	83,065	2.2
d 基 準 財 政 需 要 額	12,551,315	12,146,179	11,861,961	405,136	3.3
e 実 質 収 支 比 率	7.7	6.8	6.2	0.9	
f 経 常 収 支 比 率	88.3	85.7	87.1	2.6	
g 公 債 費 比 率	5.5	4.7	4.6	0.8	
実質公債費比率(3年平均)	6.0	5.9	6.6	0.1	
地 方 債 残 高	27,764,292	27,852,469	26,639,170	△ 88,177	△ 0.3
特定目的基金残高	9,822,899	10,542,322	10,782,909	△ 719,423	△ 6.8

第6表 経常収支比率の状況

(単位:%)

区 分		7 年 度 a	前 年 度 b	前 々 年 度	対前年度増減 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
経 常 収 支 比 率		88.3	85.7	87.1	2.6	3.0
内 訳	人 件 費	20.6	20.2	19.7	0.4	2.0
	扶 助 費	8.3	6.8	8.5	1.5	22.1
	公 債 費	21.2	22.5	21.1	△ 1.3	△ 5.8
	物 件 費	14.5	13.7	14.3	0.8	5.8
	維 持 補 修 費	1.3	1.5	1.9	△ 0.2	△ 13.3
	補 助 費 等	9.6	8.4	8.7	1.2	14.3
	繰 出 金	12.9	12.6	12.9	0.3	2.4
	投資、出資金、貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔積極性〕

行政水準の向上を目指した積極的な財政運営がなされたかについては、普通建設事業費の伸びと人口一人当たりの歳出決算規模などにより推測できる。人口一人当たりの決算額は916,999円で前年度に比較すると17,639円(1.9%)の減である。また、普通建設事業費は一人当たり123,589円で、前年度に比較すると47,692円(27.8%)の減である。

第7表 人口一人当たりの決算額

(単位:人、千円、%、1人当たりは円)

区 分		7 年 度 a	前 年 度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増 減 率 c/b × 100
人 口		31,477	32,181	32,933	△ 704	△ 2.2
歳 出	決 算 額	28,864,384	30,077,602	29,404,924	△ 1,213,218	△ 4.0
総 額	1人当たり決算額	916,999	934,639	892,871	△ 17,639	△ 1.9
普通建	決 算 額	3,890,206	5,511,981	4,926,349	△ 1,621,775	△ 29.4
設事業	1人当たり決算額	123,589	171,281	149,587	△ 47,692	△ 27.8

(3) 歳 入

令和7年度の歳入決算の状況は第8表のとおりであるが、収入済額30,283,154千円は、対調定収入率94.3%である。

収入未済額は1,834,043千円で、主なものは市税124,991千円、使用料及び手数料12,627千円、財産収入205,631千円等である。

また、不納欠損額は12,337千円で、主なものは市税11,989千円、諸収入348千円である。

第8表 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (還付未済額含)	収 入 率
7	31,796,410	32,129,534	30,283,154	12,337	1,834,043	94.3
前年度	32,246,888	32,374,122	31,299,720	18,467	1,055,935	96.7
増 減	△ 450,478	△ 244,588	△ 1,016,566	△ 6,130	778,108	△ 2.4

なお、款別、財源別歳入決算額は第9表のとおりであるが、自主財源は10,465,624千円で構成比34.4%、依存財源は19,817,530千円で、構成比65.6%である。

第9表 款別、財源別歳入決算の状況

(単位:千円、%)

財 源	款	7 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
		決 算 額 a	構成比	決 算 額 b	構成比		
自 主 財 源	1市 税	3,464,933	11.4	3,260,154	10.4	204,779	6.3
	13分担金及び負担金	103,108	0.3	116,484	0.4	△ 13,376	△ 11.5
	14使用料及び手数料	254,635	0.8	269,427	0.9	△ 14,792	△ 5.5
	17財 産 収 入	244,592	0.8	294,769	0.9	△ 50,177	△ 17.0
	18寄 附 金	1,540,771	5.1	1,360,607	4.4	180,164	13.2
	19繰 入 金	3,323,773	11.0	3,236,776	10.3	86,997	2.7
	20繰 越 金	1,222,119	4.0	1,161,100	3.7	61,019	5.3
	21諸 収 入	311,693	1.0	176,452	0.6	135,241	76.6
	計	10,465,624	34.4	9,875,769	31.6	589,855	6.0
依 存 財 源	2地 方 譲 与 税	356,561	1.2	349,547	1.1	7,014	2.0
	3利 子 割 交 付 金	4,476	0.0	1,148	0.0	3,328	289.9
	4配 当 割 交 付 金	11,998	0.0	13,110	0.0	△ 1,112	△ 8.5
	5株式等譲渡所得割交付金	20,152	0.1	18,269	0.1	1,883	10.3
	6法 人 事 業 税 交 付 金	48,426	0.2	54,176	0.2	△ 5,750	△ 10.6
	7地 方 消 費 税 交 付 金	897,351	3.0	835,271	2.7	62,080	7.4
	8環 境 性 能 割 交 付 金	16,986	0.1	21,358	0.1	△ 4,372	△ 20.5
	9国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	3,067	0.0	3,093	0.0	△ 26	△ 0.8
	10地 方 特 例 交 付 金	24,499	0.1	140,502	0.4	△ 116,003	△ 82.6
	11地 方 交 付 税	9,626,282	31.8	9,245,676	29.6	380,606	4.1
	12交通安全対策特別交付金	3,163	0.0	3,217	0.0	△ 54	△ 1.7
	15国 庫 支 出 金	3,808,935	12.6	3,764,826	12.0	44,109	1.2
	16県 支 出 金	2,093,434	6.9	2,889,158	9.2	△ 795,724	△ 27.5
	22市 債	2,902,200	9.6	4,084,600	13.0	△ 1,182,400	△ 28.9
	計	19,817,530	65.6	21,423,951	68.4	△ 1,606,421	△ 7.5
歳 入 合 計		30,283,154	100.0	31,299,720	100.0	△ 1,016,566	△ 3.2

第1款 市 税

市税は調定額 3,601,913,360 円に対し、収入済額 3,464,933 千円、不納欠損額 11,989 千円、収入未済額 124,992 千円で、市税の歳入総額に占める割合は 11.4%である。

収入済額の内訳は、市民税 1,219,249 千円、固定資産税 1,860,904 千円、軽自動車税 186,849 千円、市たばこ税 197,931 千円である。

収入未済額は 124,991 千円で、市民税 33,410 千円、固定資産税 84,113 千円、軽自動車税 7,468 千円となっている。

不納欠損額は 11,988 千円で、市民税 2,177 千円、固定資産税 8,995 千円、軽自動車税 816 千円となっている。これは時効によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされている。

第10表 市税の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (高付未済額)	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
市税		3,304,746	3,601,913,360	3,464,933,095	11,988,672	124,991,593	104.8	96.2	3,260,154,025
1	市民税	1,143,802	1,254,835,432	1,219,248,833	2,176,772	33,409,827	106.6	97.2	1,074,433,717
	1 個人	1,001,412	1,098,870,232	1,065,037,733	2,076,772	31,755,727	106.4	96.9	935,427,117
	2 法人	142,390	155,965,200	154,211,100	100,000	1,654,100	108.3	98.9	139,006,600
2	固定資産税	1,795,991	1,954,012,391	1,860,903,696	8,995,300	84,113,395	103.6	95.2	1,800,737,184
	1 固定資産税	1,781,238	1,939,258,491	1,846,149,796	8,995,300	84,113,395	103.6	95.2	1,786,013,184
	2 国有資産等所在 市町村交付金	14,753	14,753,900	14,753,900	0	0	100.0	100.0	14,724,000
3	軽自動車税	185,511	195,133,869	186,848,898	816,600	7,468,371	100.7	95.8	187,833,380
	1 種別割	175,931	185,545,569	177,260,598	816,600	7,468,371	100.8	95.5	177,302,680
	2 環境性能割	9,580	9,588,300	9,588,300	0	0	100.1	100.0	10,530,700
4	市たばこ税	179,442	197,931,668	197,931,668	0	0	110.3	100.0	197,149,744
	1 市たばこ税	179,442	197,931,668	197,931,668	0	0	110.3	100.0	197,149,744

第11表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円、%)

区 分	滞 納 理 由 別 滞 納 額				計
	生活困窮等	経営不振	居所不明等	納税意識欠如	
個人市民税	2,508,702	3,867,847	8,266,015	17,113,163	31,755,727
法人市民税	0	1,001,200	0	652,900	1,654,100
固定資産税	8,059,430	4,556,100	20,890,462	50,607,403	84,113,395
軽自動車税	988,600	98,300	1,701,606	4,679,865	7,468,371
合 計	11,556,732	9,523,447	30,858,083	73,053,331	124,991,593
割 合	9.2%	7.6%	24.7%	58.5%	

第2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は356,561千円で、内訳は地方揮発油譲与税59,808千円、自動車重量譲与税198,722千円、森林環境譲与税98,031千円である。

第12表 地方譲与税の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
地方譲与税		356,561	356,561,000	356,561,000	0	100.0	100.0	349,547,000
1	地方揮発油譲与税	59,808	59,808,000	59,808,000	0	100.0	100.0	63,176,000
	1 地方揮発油譲与税	59,808	59,808,000	59,808,000	0	100.0	100.0	63,176,000
2	自動車重量譲与税	198,722	198,722,000	198,722,000	0	100.0	100.0	193,340,000
	1 自動車重量譲与税	198,722	198,722,000	198,722,000	0	100.0	100.0	193,340,000
4	森林環境譲与税	98,031	98,031,000	98,031,000	0	100.0	100.0	93,031,000
	1 森林環境譲与税	98,031	98,031,000	98,031,000	0	100.0	100.0	93,031,000

地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税のうち100分の42を市道の延長及び面積により按分し譲与される。

自動車重量譲与税は、国が自動車重量税として徴収した額の1000分の407に相当する額を市道の延長及び面積により按分し譲与される。

森林環境譲与税は、森林整備等に必要な財源を安定的に確保するため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準により案分し譲与される。

第3款 利子割交付金

県民税として徴収された利子割について、個人県民税収入決算額の過去3年間の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は4,476千円である。

第4款 配当割交付金

県が収入した配当割額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年間の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は11,998千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割の額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年間の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は20,152千円である。

第6款 法人事業税交付金

地方税法等の改正に伴い、市町村の法人住民税法人税割の減収分を補填するため、県法人事業税の過去3年間の平均額を基に交付基準率に応じ交付されるもので、収入済額は48,426千円である。

第7款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の市町村分を、人口割2分の1、従業員数割2分の1の基準で交付されるもので、収入済額は897,351千円である。

第8款 環境性能割交付金

平成31年度税制改正において、消費税率の10%引き上げによる消費の反動減対策として行うこととされた自動車税の臨時的軽減による減収を補填するために創設された交付金で、収入済額は16,986千円である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊等が使用する飛行場、演習場、弾薬庫及び燃料庫の用に供する固定資産が所在する市町村に対して固定資産税に代わるものとして交付されるもので、収入済額は3,067千円である。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は24,499千円で、内訳は住宅借入金等特別税額控除に伴う減収を補てんするための財源として交付される減収補てん特例交付金21,026千円、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の負担を減免を補てんするための財源として交付される新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,473千円である。

第13表 地方特例交付金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対課税	前年度収入済額
	地方特例交付金	24,499	24,499,000	24,499,000	0	100.0	100.0	140,502,000
1	減収補てん特例交付金	21,026	21,026,000	21,026,000	0	100.0	100.0	132,944,000
	1 減収補てん特例交付金	21,026	21,026,000	21,026,000	0	100.0	100.0	132,944,000
4	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,473	3,473,000	3,473,000	0	100.0	100.0	7,558,000
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,473	3,473,000	3,473,000	0	100.0	100.0	7,558,000

第 11 款 地方交付税

地方公共団体が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付される普通交付税と、災害などの特別な財政需要のために交付される特別交付税であるが、収入済額は9,626,282千円である。その内訳は、普通交付税8,739,562千円、特別交付税886,720,000円である。

また、交付税額の推移は第14表のとおりであるが、普通交付税は前年度に比較して324,404千円増加し、特別交付税は前年度に比較して56,202千円増加している。

第14表 地方交付税の推移

(単位:円)

項 目	地方交付税	7 年 度	前 年 度	前々年度	前々々年度
1 1	普通交付税	8,739,562,000	8,415,158,000	8,142,408,000	8,224,607,000
	(対前年度増減額)	324,404,000	272,750,000	△ 82,199,000	△ 223,781,000
	特別交付税	886,720,000	830,518,000	827,882,000	817,705,000
	(対前年度増減額)	56,202,000	2,636,000	10,177,000	72,168,000

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、改良済道路延長等の割合に基づき交付されるもので、収入済額は3,163千円である。

第 13 款 分担金及び負担金

特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、調定額112,735千円に対し、収入済額103,108千円で、収入率91.5%である。内訳は、分担金10,834千円、負担金92,274千円である。

分担金の主なものは、畑地帯総合整備事業分担金4,770千円、農業水路等寿命化・防災減災事業費分担金2,649千円、水利施設等保全高度化事業費分担金（繰越明許）2,047千円等である。

負担金の主なものは、高齢者訪問給食サービス事業負担金55,911千円、老人ホーム負担金18,979千円、健康診査負担金12,252千円、斎苑管理費負担金3,337千円等である。

収入未済額は9,627千円で、主なものは畑地帯総合整備事業費分担金3,980千円である。

第15表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対課税	前年度収入済額
	分担金及び負担金	117,018	112,735,927	103,108,377	9,627,550	88.1	91.5	116,484,475
1	分担金	21,416	19,904,800	10,833,800	9,071,000	50.6	54.4	15,158,400
	1 農林水産業費分担金	20,057	18,545,800	10,760,800	7,785,000	53.7	58.0	11,964,400
	2 災害復旧費分担金	1,359	1,359,000	73,000	1,286,000	5.4	5.4	3,194,000
2	負担金	95,602	92,831,127	92,274,577	556,550	96.5	99.4	101,326,075
	1 民生費負担金	78,896	75,813,287	75,256,737	556,550	95.4	99.3	84,308,524
	2 衛生費負担金	15,722	16,032,560	16,032,560	0	102.0	100.0	15,926,776
	3 農林水産業費負担金	79	79,080	79,080	0	100.1	100.0	143,635
	4 教育費負担金	905	906,200	906,200	0	100.1	100.0	947,140

第 14 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、調定額 267,263 千円に対し、収入済額 254,635 千円で、収入率 95.3%である。内訳は、使用料 218,219 千円、手数料 36,416 千円である。

使用料の主なものは、市営・市有住宅使用料（滞納繰越分含む）170,298 千円、道路等占用料 12,117 千円、斎苑使用料 7,236 千円等である。

手数料の主なものは、事業系及び一般廃棄物処理等の清掃手数料 17,073 千円、市民環境課で発行する戸籍や住民票等の戸籍手数料 13,146 千円、税務課で発行する地籍・資産証明等の総務管理手数料 3,550 千円等である。

収入未済額は 12,627 千円で、使用料の主なものは市営・市有住宅使用料（滞納繰越分含む）11,632 千円等であり、手数料は徴税督促手数料（過年度分含む）983 千円である。

第16表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対課金	前年度収入済額
	使用料及び手数料	247,952	267,263,050	254,635,073	0	12,627,977	102.7	95.3	269,426,767
1	使用料	213,410	229,864,354	218,219,477	0	11,644,877	102.3	94.9	229,964,327
	1 総務使用料	4,302	4,569,337	4,569,337	0	0	106.2	100.0	5,452,014
	2 民生使用料	40	38,932	38,932	0	0	97.3	100.0	52,354
	3 衛生使用料	7,112	7,497,790	7,497,790	0	0	105.4	100.0	7,655,943
	4 農林水産業使用料	6,606	6,323,732	6,323,732	0	0	95.7	100.0	8,372,386
	5 商工使用料	2,266	2,279,628	2,279,628	0	0	100.6	100.0	2,237,578
	6 土木使用料	179,015	193,398,917	181,766,344	0	11,632,573	101.5	94.0	188,738,241
	7 教育使用料	14,069	15,756,018	15,743,714	0	12,304	111.9	99.9	17,455,811
2	手数料	34,542	37,398,696	36,415,596	0	983,100	105.4	97.4	39,462,440
	1 総務手数料	17,014	18,634,050	17,650,950	0	983,100	103.7	94.7	19,540,650
	2 民生手数料	2	0	0	0	0	-	-	2,200
	3 衛生手数料	16,972	18,023,576	18,023,576	0	0	106.2	100.0	18,801,740
	4 農林水産業手数料	172	385,400	385,400	0	0	224.1	100.0	912,200
	5 土木手数料	382	355,670	355,670	0	0	93.1	100.0	205,650

第 15 款 国庫支出金

国庫支出金は、調定額 4,450,416 千円に対し、収入済額 3,808,935 千円で、収入率 85.6%である。内訳は、国庫負担金 2,815,212 千円、国庫補助金 982,147 千円、委託金 11,576 千円である。

国庫負担金の主なものは、子ども・子育て支援給付費負担金 859,186 千円、自立支援給付費負担金 759,959 千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金（繰越明許も含む）62,472 千円、児童手当国庫負担金 506,842 千円、生活保護費負担金 388,756 千円等である。

国庫補助金の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 252,092 千円、学校施設環境改善交付金 139,898 千円、地域子ども・子育て支援事業費国庫補助金 133,420 千円、社会資本整備総合交付金（繰越明許含む）45,349 千円等である。

委託金の主なものは、基礎年金事務委託金 8,002 千円等である。

収入未済額は 641,481 千円で、主なものは物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（繰越明許含む）383,029 千円、現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金 165,776 千円、公立学校施設整備費負担金 31,851 千円等であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第17表 国庫支出金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
	国庫支出金	4,451,805	4,450,416,571	3,808,934,771	641,481,800	85.6	85.6	3,764,825,610
1	国庫負担金	3,014,975	3,012,838,570	2,815,211,570	197,627,000	93.4	93.4	2,669,868,360
	1 民生費国庫負担金	2,716,861	2,716,869,825	2,716,869,825	0	100.0	100.0	2,509,049,339
	2 教育費国庫負担金	63,702	63,702,000	31,851,000	31,851,000	50.0	50.0	0
	3 衛生費国庫負担金	731	731,745	731,745	0	100.1	100.0	1,143,021
	4 災害復旧費国庫負担金	233,681	231,535,000	65,759,000	165,776,000	28.1	28.4	159,676,000
2	国庫補助金	1,425,314	1,426,002,271	982,147,471	443,854,800	68.9	68.9	1,083,319,362
	1 民生費国庫補助金	402,156	401,623,271	398,523,271	3,100,000	99.1	99.2	729,535,162
	2 衛生費国庫補助金	30,779	30,790,000	30,790,000	0	100.0	100.0	64,384,000
	3 土木費国庫補助金	133,654	133,654,000	102,748,000	30,906,000	76.9	76.9	73,133,000
	4 消防費国庫補助金	19,980	19,980,000	19,980,000	0	100.0	100.0	19,980,000
	5 教育費国庫補助金	161,170	161,170,000	140,633,000	20,537,000	87.3	87.3	160,065,000
	6 総務費国庫補助金	677,575	678,785,000	289,473,200	389,311,800	42.7	42.6	36,222,200
3	委託金	11,516	11,575,730	11,575,730	0	100.5	100.0	11,637,888
	1 総務費委託金	826	883,000	883,000	0	106.9	100.0	385,000
	2 民生費委託金	10,690	10,692,730	10,692,730	0	100.0	100.0	11,252,888

第 16 款 県支出金

県支出金は、調定額 2,432,722 千円に対し、収入済額 2,093,434 千円で、収入率 86.1%である。
内訳は、県負担金 1,155,579 千円、県補助金 795,805 千円、委託金 142,050 千円である。

県負担金の主なものは、自立支援給付費負担金 379,979 千円、子ども・子育て支援給付費負担金 348,281 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 173,217 千円、国民健康保険基盤安定負担金 144,474 千円等である。

県補助金の主なものは、サツマイモ基腐病対策推進事業補助金 134,412 千円、地域子ども・子育て支援事業費県補助金 114,630 千円、現年度発生農業用施設災害復旧費補助金及び過年度発生農地・農業用施設災害復旧費補助金（繰越明許含む）114,101 千円、多面的機能支払交付金事業費補助金 67,006 千円等である。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱事務委託金 45,084 千円、衆議院・参議院議員選挙委託金 42,094 千円、国勢調査委託金 26,573 千円等である。

収入未済額は 339,287 千円で、主なものは現年発生農業用施設災害復旧費補助金 245,474 千円、生活者・事業者応援プレミアム商品券事業補助金 45,757 千円、水利施設等保全高度化事業費補助金 29,587 千円等であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第18表 県支出金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収納率 対予算	収納率 対課室	前年度収入済額
県支出金		2,430,635	2,432,721,633	2,093,434,421	339,287,212	86.1	86.1	2,889,158,498
1	県負担金	1,155,774	1,155,860,812	1,155,579,026	281,786	100.0	100.0	1,153,496,770
	1 民生費県負担金	1,154,986	1,155,071,526	1,155,071,526	0	100.0	100.0	1,152,846,256
	2 衛生費県負担金	788	789,286	507,500	281,786	64.4	64.3	650,514
2	県補助金	1,134,042	1,134,810,897	795,805,471	339,005,426	70.2	70.1	1,616,620,371
	1 総務費県補助金	9,497	9,494,000	9,494,000	0	100.0	100.0	12,321,000
	2 民生費県補助金	235,012	234,767,510	234,767,510	0	99.9	100.0	209,628,587
	3 衛生費県補助金	30,882	30,626,000	30,626,000	0	99.2	100.0	44,397,000
	4 農林水産業費県補助金	427,680	427,682,441	379,908,941	47,773,500	88.8	88.8	1,005,176,793
	5 土木費県補助金	0	0	0	0	-	-	6,885,000
	6 教育費県補助金	746	746,000	746,000	0	100.0	100.0	788,410
	7 商工費県補助金	45,904	45,903,400	146,400	45,757,000	0.3	0.3	11,733,000
	9 災害復旧費県補助金	384,321	385,591,546	140,116,620	245,474,926	36.5	36.3	325,690,581
3	委託金	140,819	142,049,924	142,049,924	0	100.9	100.0	119,041,357
	1 総務費委託金	113,588	114,843,084	114,843,084	0	101.1	100.0	93,040,890
	2 民生費委託金	201	201,000	201,000	0	100.0	100.0	186,947
	3 農林水産業費委託金	252	225,200	225,200	0	89.4	100.0	511,000
	4 土木費委託金	25,996	25,996,640	25,996,640	0	100.0	100.0	24,513,520
	5 教育費委託金	471	471,000	471,000	0	100.0	100.0	473,000
	6 衛生費委託金	200	202,000	202,000	0	101.0	100.0	203,000
	7 商工費委託金	111	111,000	111,000	0	100.0	100.0	113,000

第17款 財産収入

財産収入は、調定額 450,223 千円に対し、収入済額 244,591 千円で、収入率 54.3%である。

内訳は、財産運用収入 36,828 千円、財産売払収入 207,763 千円である。

財産運用収入は、土地貸付料 10,841 千円、建物貸付料 411 千円、利子及び配当金 25,576 千円である。

財産売払収入の主なものは、有機センター製品売払収入 40,374 千円、地域商品券売払収入（繰越明許含）39,498 千円、立木売払収入 18,469 千円等である。

収入未済額は 205,631 千円で、主なものは生活者・事業者応援プレミアム商品券売払収入 157,600 千円、地域商品券売払収入 47,599 千円等であり、翌年度への繰越財源が主なものである。

第19表 財産収入の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収納率 対予算	収納率 対課室	前年度収入済額
財産収入		454,644	450,223,504	244,591,604	205,631,900	53.8	54.3	294,768,592
1	財産運用収入	34,765	37,061,402	36,828,502	232,900	105.9	99.4	20,157,585
	1 財産貸付収入	11,455	11,485,631	11,252,731	232,900	98.2	98.0	11,541,708
	2 利子及び配当金	23,310	25,575,771	25,575,771	0	109.7	100.0	8,615,877
2	財産売払収入	419,879	413,162,102	207,763,102	205,399,000	49.5	50.3	274,611,007
	1 不動産売払収入	40,092	37,073,077	37,073,077	0	92.5	100.0	43,067,427
	2 生産物売払収入	45,000	40,374,040	40,374,040	0	89.7	100.0	38,812,980
	3 物品売払収入	2,609	3,616,485	3,416,485	200,000	130.9	94.5	1,539,600
	4 有価証券売払収入	332,178	332,098,500	126,899,500	205,199,000	38.2	38.2	191,191,000

第18款 寄附金

寄附金は、調定額 1,540,771 千円に対し、収入済額 1,540,771 千円で、収入率 100%である。

内訳は、指定寄附金 1,540,771 千円である。

主なものは、思いやりふるさと寄附金 1,490,826 千円、企業版ふるさと納税寄附金 39,500 千円等である。

第20表 寄附金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
寄附金		1,540,731	1,540,771,426	1,540,771,426	0	100.0	100.0	1,360,607,076
1 寄附金		1,540,731	1,540,771,426	1,540,771,426	0	100.0	100.0	1,360,607,076
	1 一般寄附金	1	0	0	0	-	-	130,000
	2 指定寄附金	1,540,730	1,540,771,426	1,540,771,426	0	100.0	100.0	1,360,477,076

第19款 繰入金

繰入金は、収入済額 3,323,772 千円で、内訳は基金繰入金 3,287,032 千円、他会計繰入金 36,740 千円である。

第21表 繰入金の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
繰入金		3,327,010	3,323,772,849	3,323,772,849	0	99.9	100.0	3,236,775,914
1 基金繰入金		3,290,183	3,287,032,566	3,287,032,566	0	99.9	100.0	3,160,988,390
	1 財政調整基金繰入金	393,253	393,253,000	393,253,000	0	100.0	100.0	430,696,000
	2 図書購入基金繰入金	8,000	8,000,000	8,000,000	0	100.0	100.0	8,000,000
	3 山中貞則顕彰記念事業基金繰入金	9,298	8,784,566	8,784,566	0	94.5	100.0	8,294,095
	4 ふるさと開発基金繰入金	377,000	375,000,000	375,000,000	0	99.5	100.0	358,000,000
	5 思いやりふるさと基金繰入金	1,618,400	1,618,400,000	1,618,400,000	0	100.0	100.0	1,718,000,000
	7 宮崎市立学校施設整備基金繰入金	42,000	42,000,000	42,000,000	0	100.0	100.0	108,000,000
	9 地域福祉基金繰入金	40,000	40,000,000	40,000,000	0	100.0	100.0	40,000,000
	15 まちづくり基金繰入金	572,000	572,000,000	572,000,000	0	100.0	100.0	380,000,000
	18 宅地建屋等所有権取得基金繰入金	9,242	8,605,000	8,605,000	0	93.1	100.0	4,429,000
	19 過期地域特約的発展特別事業基金繰入金	195,800	195,800,000	195,800,000	0	100.0	100.0	100,000,000
	21 宮九市町村振興基金繰入金	25,190	25,190,000	25,190,000	0	100.0	100.0	5,569,295
2 他会計繰入金		36,827	36,740,283	36,740,283	0	99.8	100.0	75,787,524
	1 後期高齢者医療広域連合特別会計繰入金	1	0	0	0	-	-	0
	2 介護保険特別会計繰入金	36,826	36,740,283	36,740,283	0	99.8	100.0	75,787,524

第20款 繰越金

繰越金は収入済額 1,222,118 千円で、前年度繰越金である。

第21款 諸収入

諸収入は調定額 327,135 千円に対し、収入済額 311,692 千円で、収入率 95.3%である。

内訳は、延滞金加算金及び過料 3,409 千円、預金利子 5,860 千円、受託事業収入 28,980 千円、雑入 273,442 千円である。

延滞金加算金及び過料は、市税に係る延滞金である。預金利子は、歳計現金等に係る預金利子で、受託事業収入は、後期高齢者医療広域連合受託事業収入である。

雑入の主なものは、デジタル基盤改革支援補助金 145,198 千円、消防団退職報償金 11,381 千円、資源ごみ売却料 26,452 千円、自主文化事業収入 13,106 千円、コミュニティ助成金 10,000 千円、市町村振興宝くじ交付金 6,143 千円、農地中間管理事業業務委託金 5,375 千円等である。

収入未済額は 15,094 千円で、主なものは生活保護費過年度返還金 11,811 千円、過年度畑地帯総合整備事業分担金 866 千円等である。

第22表 諸収入の決算状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

項 目	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
諸収入	281,290	327,135,652	311,692,923	348,474	15,094,255	110.8	95.3	176,451,809
1 延滞金加算金及び過料	2,903	3,409,306	3,409,306	0	0	117.4	100.0	5,142,809
1 延滞金	2,903	3,409,306	3,409,306	0	0	117.4	100.0	5,142,809
2 預金利子	2,883	5,860,744	5,860,744	0	0	203.3	100.0	1,218,947
1 預金利子	2,883	5,860,744	5,860,744	0	0	203.3	100.0	1,218,947
3 受託事業収入	22,020	28,980,552	28,980,552	0	0	131.6	100.0	26,485,986
後期高齢者医療 1 広域連合受託事業収入	22,020	28,980,552	28,980,552	0	0	131.6	100.0	26,485,986
4 雑入	253,484	288,885,050	273,442,321	348,474	15,094,255	107.9	94.7	143,604,067
2 弁償金	139	243,990	243,990	0	0	175.5	100.0	267,230
3 納付金	3,162	3,281,559	3,281,559	0	0	103.8	100.0	2,815,019
4 雑入	250,183	285,359,501	269,916,772	348,474	15,094,255	107.9	94.6	140,521,818

第22款 市 債

市債は調定額 3,387,500 千円に対し、収入済額 2,902,200 千円で、収入率 85.7%である。

内訳は、総務債 497,400 千円、民生債 35,400 千円、衛生債 61,700 千円、農林水産業債 219,900 千円、土木債 572,600 千円、消防債 192,800 千円、教育債 1,096,900 千円、災害復旧債 225,500 千円である。

市債の歳入総額に占める割合は 9.6%で、前年度に比較すると 3.4 ポイント減少している。

収入未済額は 485,300 千円で、農林水産業債 95,500 千円、土木債 102,500 千円、消防債 53,400 千円、教育債 90,800 千円、災害復旧債 143,100 千円であり、翌年度への繰越財源である。

第23表 市債の決算状況

(単位:円、予算現額は千円)

目	節	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額
総 務 債	総 務 債	497,400	497,400,000	497,400,000	0
民 生 債	社 会 福 祉 債	15,700	15,700,000	15,700,000	0
	児 童 福 祉 債	19,700	19,700,000	19,700,000	0
衛 生 債	保 健 衛 生 債	5,400	5,400,000	5,400,000	0
	清 掃 債	56,300	56,300,000	56,300,000	0
農 林 水 産 業 債	農 業 債	228,100	227,400,000	201,100,000	26,300,000
	林 業 債	88,000	88,000,000	18,800,000	69,200,000
土 木 債	道 路 橋 梁 債	631,300	621,100,000	518,600,000	102,500,000
	住 宅 債	11,100	11,100,000	11,100,000	0
	河 川 債	17,800	17,500,000	17,500,000	0
	都 市 計 画 債	25,400	25,400,000	25,400,000	0
消 防 債	消 防 施 設 債	246,800	246,200,000	192,800,000	53,400,000
教 育 債	小 学 校 債	510,900	510,900,000	420,100,000	90,800,000
	社 会 教 育 債	677,500	676,800,000	676,800,000	0
災 害 復 旧 債	農林水産業施設災害復旧事業債	163,500	161,600,000	153,100,000	8,500,000
	公共土木施設災害復旧事業債	210,600	207,000,000	72,400,000	134,600,000
計		3,405,500	3,387,500,000	2,902,200,000	485,300,000

(4) 歳 出

令和7年度の歳出決算の状況は第24表のとおりであり、支出済額 28,864,383 千円で、執行率 90.8%である。

翌年度繰越額 2,056,925 千円は繰越明許費等で、内訳は総務費 490,226 千円、民生費 9,560

千円、農林水産業費 157,130 千円、商工費 258,279 千円、土木費 151,069 千円、消防費 53,895 千円、教育費 205,931 千円、災害復旧費 730,835 千円である。

第24表 歳出決算の状況

(単位:円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
7	31,796,410,000	28,864,383,942	2,056,925,190	875,100,868	90.8
前年度	32,246,888,000	30,077,601,525	1,208,048,000	961,238,475	93.3
増減	△ 450,478,000	△ 1,213,217,583	848,877,190	△ 86,137,607	△ 2.5

性質別歳出決算の状況は第 25 表のとおりであるが、消費的経費は 16,073,192 千円で、前年度に比較すると 787,424 千円(5.2%)の増である。投資的経費は 4,690,379 千円で、前年度に比較すると△1,774,738 千円(27.5%)の減である。その他の経費は 8,100,813 千円で、前年度に比較すると△225,904 千円(2.7%)の減である。

第25表 性質別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
消費的経費	16,073,192	15,285,768	787,424	5.2
人 件 費	3,271,523	3,101,738	169,785	5.5
物 件 費	4,297,782	3,987,466	310,316	7.8
維 持 補 修 費	287,616	333,004	△ 45,388	△ 13.6
扶 助 費	5,019,851	4,930,568	89,283	1.8
補 助 費 等	3,196,420	2,932,992	263,428	9.0
投資的経費	4,690,379	6,465,117	△ 1,774,738	△ 27.5
普 通 建 設 事 業 費	3,890,206	5,511,981	△ 1,621,775	△ 29.4
災 害 復 旧 事 業 費	800,173	953,136	△ 152,963	△ 16.0
その他の経費	8,100,813	8,326,717	△ 225,904	△ 2.7
公 債 費	3,120,462	2,963,734	156,728	5.3
積 立 金	2,567,612	2,920,401	△ 352,789	△ 12.1
投資・出資金・貸付金	0	0	0	-
繰 出 金	2,412,739	2,442,582	△ 29,843	△ 1.2
計	28,864,384	30,077,602	△ 1,213,218	△ 4.0

なお、款別歳出決算の状況は第 26 表のとおりである。

第26表 款別歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	7 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
	決 算 額 a	構成比	決 算 額 b	構成比		
議 会 費	164,600	0.6	175,063	0.6	△ 10,463	△ 6.0
総 務 費	4,204,889	14.6	5,486,429	18.2	△ 1,281,540	△ 23.4
民 生 費	8,819,179	30.6	8,476,076	28.2	343,103	4.0
衛 生 費	1,418,163	4.9	1,281,519	4.3	136,644	10.7
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	-
農 林 水 産 業 費	1,991,432	6.9	2,763,056	9.2	△ 771,624	△ 27.9
商 工 費	2,664,416	9.2	2,527,230	8.4	137,186	5.4
土 木 費	1,786,051	6.2	1,670,663	5.6	115,388	6.9
消 防 費	887,184	3.1	806,752	2.7	80,432	10.0
教 育 費	3,007,835	10.3	2,973,944	9.8	33,891	1.1
災 害 復 旧 費	800,173	2.8	953,136	3.1	△ 152,963	△ 16.0
公 債 費	3,120,462	10.8	2,963,734	9.9	156,728	5.3
合 計	28,864,384	100.0	30,077,602	100.0	△ 1,213,218	△ 4.0

人件費は決算額 3,271,523 千円で、歳出総額の 11.3%を占めている。これを前年度に比較すると 169,785 千円（5.5%）の増である。

主な内訳は、議員報酬手当 83,515 千円（対前年度△6.7%）、委員等報酬 679,113 千円（23.6%）、職員給 1,849,406 千円（2.5%）、地方公務員共済組合等負担金 427,929 千円（1.2%）、退職金 134,554 千円（1.6%）等である。

人件費の状況

（単位:千円、%）

区 分	7 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
議 員 報 酬 手 当	83,515	89,521	△ 6,006	△ 6.7
委 員 等 報 酬	679,113	549,323	129,790	23.6
特 別 職 給 料 等	35,437	43,412	△ 7,975	△ 18.4
職 員 給	1,849,406	1,804,970	44,436	2.5
地方公務員共済組合等負担金	427,929	422,864	5,065	1.2
退 職 金	134,554	132,393	2,161	1.6
災 害 補 償 費	2,362	2,251	111	4.9
そ の 他	55,728	44,933	10,795	24.0
会 計 年 度 任 用 職 員 給	3,479	12,071	△ 8,592	△ 71.2
計	3,271,523	3,101,738	169,785	5.5

以下、歳出の款ごとの決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は予算現額 166,840 千円に対し、支出済額 164,599,662 円で執行率 98.7%である。

支出済額を前年度に比較すると 10,462,791 千円の減である。

第27表 議会費

（単位:円、%、予算現額は千円）

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比 較
	議会費	166,840	164,599,662	2,240,338	98.7		175,062,453	△ 10,462,791
1	議会費	166,840	164,599,662	2,240,338	98.7	100.0	175,062,453	△ 10,462,791
	1 議会費	166,840	164,599,662	2,240,338	98.7		175,062,453	△ 10,462,791

第1項 議会費

議会費は予算額 166,840 千円に対し、支出済額 164,599 千円で執行率 98.7%である。支出済額を前年度に比較すると 10,462 千円の減である。

支出済額の主なものは、報酬 64,970 千円、職員給 42,579 千円、議員期末手当 20,015 千円、議員共済会給付費負担金 17,431 千円等である。

不用額は 2,240 千円で、主なものは旅費 584 千円、委託料 412 千円、負担金、補助及び交付金 454 千円等である。

第2款 総務費

総務費は予算現額 4,916,104 千円に対し、支出済額 4,250,802 千円で執行率 86.5%である。支出済額を前年度に比較すると 1,256,879 千円の減である。

支出済額の内訳は、総務管理費 3,668,519 千円（構成比 86.3%）、徴税費 270,780 千円（6.4%）、戸籍住民基本台帳費 152,668 千円（3.6%）、選挙費 109,989 千円（2.6%）、統計調査費 26,978 千円（0.6%）、監査委員費 21,868 千円（0.5%）である。

第28表 総務費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (国庫金繰入含む)	執行率	執行率 前年度比	前年度支出済額	比較
総務費		4,916,104	4,250,802,661	665,301,339	86.5		5,507,681,935	△ 1,256,879,274
1	総務管理費	4,307,272	3,668,518,745	638,753,255	85.2	86.3	5,004,797,236	△ 1,336,278,491
	1 一般管理費	1,288,208	1,252,982,193	35,225,807	97.3		1,014,343,415	238,638,778
	2 財産管理費	1,828,268	1,758,941,290	69,326,710	96.2		3,472,613,870	△ 1,713,672,580
	3 広報公聴費	72,848	68,681,520	4,166,480	94.3		59,401,492	9,280,028
	4 諸費	100,246	96,530,648	3,715,352	96.3		89,384,470	7,146,178
	5 企画費	1,017,702	491,383,094	526,318,906	48.3		369,053,989	122,329,105
2	徴税费	281,355	270,780,362	10,574,638	96.2	6.4	250,011,304	20,769,058
	1 徴税総務費	216,969	208,318,754	8,650,246	96.0		209,076,568	△ 757,814
	2 賦課徴収費	64,386	62,461,608	1,924,392	97.0		40,934,736	21,526,872
3	戸籍住民基本台帳費	167,007	152,668,729	14,338,271	91.4	3.6	156,960,574	△ 4,291,845
	1 戸籍住民基本台帳費	167,007	152,668,729	14,338,271	91.4		156,960,574	△ 4,291,845
4	選挙費	111,066	109,988,842	1,077,158	99.0	2.6	65,530,692	44,458,150
	1 選挙管理委員会費	27,478	26,974,171	503,829	98.2		25,312,980	1,661,191
	2 明るい選挙推進費	200	169,960	30,040	85.0		166,422	3,538
	3 選挙執行費	83,388	82,844,711	543,289	99.3		40,051,290	42,793,421
5	統計調査費	27,015	26,977,970	37,030	99.9	0.6	9,009,493	17,968,477
	1 統計調査総務費	139	131,957	7,043	94.9		519,832	△ 387,875
	2 各種統計調査費	26,876	26,846,013	29,987	99.9		8,489,661	18,356,352
6	監査委員費	22,389	21,868,013	520,987	97.7	0.5	21,372,636	495,377
	1 監査委員費	22,389	21,868,013	520,987	97.7		21,372,636	495,377

第1項 総務管理費

一般管理費は予算現額 1,288,208 千円に対し、支出済額 1,252,982 千円で執行率 97.3%である。

支出済額の主なものは、職員給 673,917 千円、総務管理事務費 71,127 千円、庁内 I C T 環境整備事業 33,926 千円、電子計算機システム管理費 323,041 千円等である。

不用額は 35,225 千円で、主なものは共済費 20,113 千円、役務費 5,400 千円、委託料 2,182 千円等である。

財産管理費は予算現額 1,828,268 千円に対し、支出済額 1,758,941 千円で執行率 96.2%である。

支出済額の主なものは、本庁舎大規模改修事業（逐次繰越・繰越明許含む）496,824 千円、庁舎管理費（3 庁舎）83,296 千円、車両管理費 32,328 千円である。

不用額は 69,326 千円で、主なものは委託料 9,710 千円、工事請負費 39,167 千円、備品購入費 2,248 千円等である。

広報公聴費は予算現額 72,848 千円に対し、支出済額 68,681 千円で執行率 94.3%である。

支出済額は、情報発信事業 56,111 千円、自治会放送管理費 12,570 千円である。

不用額は 4,166 千円で、主なものは需用費 1,220 千円、負担金、補助及び交付金 2,800 千円等である。

諸費は予算現額 100,246 千円に対し、支出済額 96,530 千円で執行率 96.3%である。

支出済額の主なものは、自治会振興費 84,618 千円、防犯対策事業 6,204 千円である。

不用額は 3,715 千円で、主なものは旅費 232 千円、負担金、補助及び交付金 3,054 千円等である。

企画費は予算現額 1,017,702 千円に対し、支出済額 491,383 千円で執行率 48.3%である。

支出済額の主なものは、経済対策配布型商品券事業（繰越明許含む）170,306 千円、交通対策事業 103,625 千円、南九州畜産獣医学拠点事業 59,639 千円、定住促進対策事業 50,975 千円、

弥五郎伝説の里管理費 42,334 千円である。

不用額は 526,318 千円で、主なものは報償費 14,926 千円、役務費 73,780 千円（翌年度繰越額 6,107 千円含む）、委託料 4,680 千円、負担金、補助及び交付金 488,119 千円（翌年度繰越額 471,615 千円含む）である。

第 2 項 徴税費

徴税総務費は予算現額 216,969 千円に対し、支出済額 208,318 千円で執行率 96.0%である。支出済額の主なものは、職員給 187,022 千円、総務事務費 21,296 千円である。

不用額は 10,574 千円で、主なものは共済費 2,444 千円、償還金、利子及び割引料 3,680 千円である。

賦課徴収費は予算現額 64,386 千円に対し、支出済額 62,461 千円で執行率 97.0%である。

支出済額の主なものは、システム標準化テストフォーム料 3,982 千円、固定資産税評価替業務委託料 9,662 千円、標準化システムプログラム変更業務委託料 11,440 千円である。

不用額は 1,924 千円で、主なものは役務費 343 千円、委託料 1,111 千円等である。

第 3 項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は予算現額 167,007 千円に対し、支出済額 152,668 千円で執行率 91.4%である。

支出済額の主なものは、職員給 89,742 千円、戸籍住民基本台帳費 62,479 千円である。

不用額は 14,338 千円で、主なものは共済費 1,668 千円、委託料 1,505 千円、使用料及び賃借料 1,003 千円等である。

第 4 項 選挙費

選挙管理委員会費は予算現額 27,478 千円に対し、支出済額 26,974 千円で執行率 98.2%である。

支出済額の主なものは、職員給 26,087 千円である。

不用額は 503 千円で、主なものは共済費 444 千円等である。

明るい選挙推進費は予算現額 200 千円に対し、支出済額 170 千円で執行率 85.0%である。

支出済額の主なものは、謝礼金 57 千円、選挙啓発用品 44 千円、明るい選挙推進協議会曾於支部負担金 23 千円である。

選挙執行費は予算現額 83,388 千円に対し、支出済額 82,844 千円で執行率 99.3%である。

支出済額の主なものは、参議院議員通常選挙費 21,986 千円、衆議院議員選挙費 21,155 千円、市長選挙費 9,876 千円、市議会議員選挙費 29,753 千円である。

不用額は 543 千円で、主なものは報酬費 342 千円等である。

第 5 項 統計調査費

統計調査総務費は予算現額 139 千円に対し、支出済額 132 千円で執行率 94.9%である。

支出済額の主なものは、市町村民経済計算事務委託料 63 千円である。

各種統計調査費は予算現額 26,876 千円に対し、支出済額 26,846 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、国勢調査費 26,783 千円、経済センサス費 35 千円である。

第 6 項 監査委員費

監査委員費は予算現額 22,389 千円に対し、支出済額 21,868 千円で執行率 97.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 19,104 千円、監査委員報酬 2,791 千円である。

不用額は 520 千円で、主なものは共済費 467 千円等である。

第 3 款 民生費

民生費は予算現額 9,002,527 千円に対し、支出済額 8,774,939 千円で執行率 97.5%である。

支出済額を前年度に比較すると 380,860 千円の増である。

支出済額の内訳は、社会福祉費 4,966,560 千円(構成比 56.6%)、児童福祉費 3,240,891 千円(36.9%)、生活保護費 561,147 千円(6.4%)、災害救助費 6,340 千円(0.1%)である。

第29表 民生費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (事業費繰越金も)	執行率	前年度支出済額	比較
民生費		9,002,527	8,774,938,817	227,588,183	97.5	8,394,078,240	380,860,577
1	社会福祉費	5,057,149	4,966,560,469	90,588,531	98.2	5,231,953,860	△ 265,393,391
	1 社会福祉総務費	933,102	919,064,190	14,037,810	98.5	1,372,152,218	△ 453,088,028
	2 身体障害者福祉費	1,843,871	1,810,845,253	33,025,747	98.2	1,631,448,353	179,396,900
	3 国民年金事務費	37,850	37,137,935	712,065	98.1	34,672,437	2,465,498
	4 老人福祉費	2,242,326	2,199,513,091	42,812,909	98.1	2,193,680,852	5,832,239
2	児童福祉費	3,273,194	3,240,891,229	32,302,771	99.0	2,666,761,125	574,130,104
	1 児童福祉総務費	776,634	752,151,843	24,482,157	96.8	455,314,119	296,837,724
	2 児童手当費	780,630	780,529,347	100,653	99.9	639,268,281	141,261,066
	3 子ども・子育て支援給付費	1,715,930	1,708,210,039	7,719,961	99.6	1,572,178,725	136,031,314
3	生活保護費	665,660	561,147,119	104,512,881	84.3	495,288,255	65,858,864
	1 生活保護総務費	140,198	139,008,379	1,189,621	99.2	72,528,238	66,480,141
	2 生活保護運営費等事業費	7,121	6,876,318	244,682	96.6	5,237,659	1,638,659
	3 生活保護扶助費	518,341	415,262,422	103,078,578	80.1	417,522,358	△ 2,259,936
4	災害救助費	6,524	6,340,000	184,000	97.2	75,000	6,265,000
	1 災害救助費	6,524	6,340,000	184,000	97.2	75,000	6,265,000

第1項 社会福祉費

社会福祉総務費は予算現額 933,102 千円に対し、支出済額 919,064 千円で執行率 98.5%である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金 596,309 千円、定額減税補足給付金(不足給付)支給事業 109,457 千円、職員給 98,139 千円、社会福祉協議会職員給等補助事業 25,000 千円、民生委員費 24,509 千円である。

不用額は 14,037 千円で、主なものは委託料 2,879 千円、負担金、補助及び交付金 3,578 千円、繰出金 2,743 千円等である。

身体障害者福祉費は予算現額 1,843,871 千円に対し、支出済額 1,810,845 千円で執行率 98.2%である。

支出済額の主なものは、障害福祉サービス費 1,551,962 千円、重度心身障害者医療費助成事業 86,908 千円、自立支援医療給付費 51,775 千円、地域生活支援事業 28,892 千円である。

不用額は 33,025 千円で、主なものは委託料 3,226 千円、負担金、補助及び交付金 3,226 千円、扶助費 27,109 千円等である。

国民年金事務費は予算現額 37,850 千円に対し、支出済額 37,138 千円で執行率 98.1%である。

支出済額の主なものは、職員給 33,728 千円、会計年度任用職員報酬 2,064 千円である。

不用額は 712 千円で、主なものは共済費 348 千円等である。

老人福祉費は予算現額 2,242,326 千円に対し、支出済額 2,199,513 千円で執行率 98.1%である。

支出済額の主なものは、介護保険特別会計繰出金 899,770 千円、前期・後期高齢者医療事業 655,943 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 256,623 千円、訪問給食サービス事業(市単独分) 122,798 千円である。

不用額は 42,812 千円で、主なものは委託料 4,474 千円、負担金、補助及び交付金 26,012 千円、扶助費 5,452 千円である。

第2項 児童福祉費

児童福祉総務費は予算現額 776,634 千円に対し、支出済額 752,152 千円で執行率 96.8%である。

支出済額の主なものは、放課後児童健全育成事業 244,272 千円、職員給 122,669 千円、物価高対応子育て応援手当支給事業 84,519 千円、地域子ども・子育て支援事業 37,172 千円である。

不用額は 24,482 千円で、主なものは共済費 1,880 千円、需用費 586 千円、償還金、利子及び割引料 10,662 千円等である。

児童手当費は予算現額 780,630 千円に対し、支出済額 780,529 千円で執行率 99.9%である。

支出済額は、児童手当費 630,865 千円、児童扶養手当費 149,560 千円である。

子ども・子育て支援給付費は予算現額 1,715,930 千円に対し、支出済額 1,708,210 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、施設型給付費 1,671,317 千円、障害児保育事業 15,974 千円、保育所等給食支援事業 15,182 千円である。

不用額は 7,719 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 3,324 千円、扶助費 4,367 千円である。

第3項 生活保護費

生活保護総務費は予算現額 140,198 千円に対し、支出済額 139,008 千円で執行率 99.2%である。

支出済額の主なものは、職員給 53,597 千円、生活保護国返還金 77,802 千円である。

不用額は 1,189 千円で、主なものは共済費 859 千円等である。

生活保護適正実施事業費は予算現額 7,121 千円に対し、支出済額 6,876 千円で執行率 96.6%である。

支出済額の主なものは、生活保護面接相談員等報酬 5,155 千円である。

生活保護扶助費は予算現額 518,341 千円に対し、支出済額 415,262 千円で執行率 80.1%である。

支出済額は、全額生活保護扶助費である。

不用額は 103,078 千円で、全額生活保護扶助費である。

第4項 災害救助費

災害救助費は予算現額 6,524 千円に対し、支出済額 6,340 千円で執行率 97.2%である。

支出済額は災害見舞金で、見舞金・被災者生活再建支援金合わせて 63 件である。

第4款 衛生費

衛生費は予算現額 1,475,904 千円に対し、支出済額 1,417,564 千円で執行率 96.0%である。

支出済額を前年度に比較すると 93,021 千円の増である。

支出済額の内訳は、保健衛生費 771,707 千円(構成比 54.4%)、清掃費 645,856 千円(45.6%)である。

第30表 衛生費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (事業費繰越含む)	執行率	前年度支出済額	比較
衛生費		1,475,904	1,417,564,032	58,339,968	96.0	1,324,542,160	93,021,872
1	保健衛生費	821,638	771,707,637	49,930,363	93.9	711,421,369	60,286,268
	1 保健衛生総務費	561,364	553,242,592	8,121,408	98.6	478,083,376	75,159,216
	2 予防費	183,476	154,083,795	29,392,205	84.0	187,403,400	△ 33,319,605
	3 環境衛生費	70,553	58,738,860	11,814,140	83.3	40,904,152	17,834,708
	4 環境対策費	274	179,290	94,710	65.4	185,877	△ 6,587
	5 診療所費	5,971	5,463,100	507,900	91.5	4,844,564	618,536
2	清掃費	654,266	645,856,395	8,409,605	98.7	613,120,791	32,735,604
	1 清掃総務費	243,482	241,799,721	1,682,279	99.3	228,892,553	12,907,168
	2 塵芥処理費	217,330	210,618,660	6,711,340	96.9	189,954,792	20,663,868
	3 し尿処理費	193,454	193,438,014	15,986	99.9	194,273,446	△ 835,432

第1項 保健衛生費

保健衛生総務費は予算現額 561,364 千円に対し、支出済額 553,242 千円で執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、水道事業会計補助金 119,944 千円、子ども医療費給付事業 110,724 千円、職員給 97,683 千円、地域医療支援費 54,747 千円である。

不用額は 8,121 千円で、主なものは共済費 1,695 千円、委託料 1,340 千円、負担金、補助及び交付金 1,741 千円である。

予防費は予算現額 183,476 千円に対し、支出済額 154,083 千円で執行率 84.0%である。

支出済額の主なものは、健康増進事業 60,530 千円、予防事業費 48,196 千円、予防接種事業費 45,097 千円である。

不用額は 29,392 千円で、主なものは委託料 28,812 千円等である。

環境衛生費は予算現額 70,553 千円に対し、支出済額 58,739 千円で執行率 83.3%である。

支出済額の主なものは、斎苑管理費 30,228 千円、小規模水道事業 23,189 千円である。

不用額は 11,814 千円で、主なものは需用費 1,285 千円、委託料 1,621 千円、負担金、補助及び交付金 7,646 千円等である。

環境対策費は予算現額 274 千円に対し、支出済額 179 千円で執行率 65.4%である。

支出済額の主なものは、環境対策審議会委員報酬 133 千円である。

診療所費は予算現額 5,971 千円に対し、支出済額 5,463 千円で執行率 91.5%である。

支出済額の主なものは曾於市立恒吉地区診療所の指定管理料 5,415 千円である。

不用額は 507 千円で、主なものは需用費 400 千円等である。

第2項 清掃費

清掃総務費は予算現額 243,482 千円に対し、支出済額 241,799 千円で執行率 99.3%である。

支出済額の主なものは、塵芥収集及び運搬処理委託料 141,055 千円、資源ごみ中間処理保管委託料 46,226 千円、職員給 37,586 千円である。

不用額は 1,682 千円で、主なものは委託料 746 千円、負担金、補助及び交付金 415 千円である。

塵芥処理費は予算現額 217,330 千円に対し、支出済額 210,618 千円で執行率 96.9%である。

支出済額の主なものは、曾於市クリーンセンター管理費 184,786 千円、大隅埋立処分場管理費 18,226 千円、財部埋立処分場管理費 7,604 千円である。

不用額は 6,711 千円で、主なものは委託料 741 千円である。

し尿処理費は予算現額 193,454 千円に対し、支出済額 193,438 千円で執行率は 99.9%である。

支出済額の主なものは、曾於北部衛生処理組合負担金 105,641 千円、浄化槽設置整備事業補助金 55,385 千円、生活排水処理事業特別会計繰出金 32,412 千円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費は予算現額 2,212,672 千円に対し、支出済額 1,991,369 千円で執行率 90.0%である。

支出済額を前年度に比較すると 771,686 千円の減である。

支出済額の内訳は、農業費 1,780,051 千円（構成比 89.4%）、林業費 211,318 千円（10.6%）である。

第32表 農林水産業費

（単位:円、%、予算現額は千円）

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
農林水産業費		2,212,672	1,991,369,213	221,302,787	90.0		2,763,055,672	△ 771,686,459
1	農業費	1,930,187	1,780,051,453	150,135,547	92.2	89.4	2,403,232,775	△ 623,181,322
	1 農業委員会費	95,178	94,027,443	1,150,557	98.8		101,461,895	△ 7,434,452
	2 農業総務費	212,664	210,341,085	2,322,915	98.9		191,318,514	19,022,571
	3 農業振興費	388,353	366,221,695	22,131,305	94.3		810,800,170	△ 444,578,475
	4 畜産総務費	117,966	116,034,657	1,931,343	98.4		118,605,080	△ 2,570,423
	5 畜産振興費	234,092	225,048,599	9,043,401	96.1		345,080,466	△ 120,031,867
	6 農地総務費	204,499	203,227,206	1,271,794	99.4		204,310,416	△ 1,083,210
	7 農地整備費	677,435	565,150,768	112,284,232	83.4		631,656,234	△ 66,505,466
2	林業費	282,485	211,317,760	71,167,240	74.8	10.6	359,822,897	△ 148,505,137
	1 林業総務費	24,512	23,780,414	731,586	97.0		21,384,909	2,395,505
	2 林業振興費	257,973	187,537,346	70,435,654	72.7		338,437,988	△ 150,900,642

第1項 農業費

農業委員会費は予算現額 95,178 千円に対し、支出済額 94,027 千円で執行率 98.8%である。

支出済額の主なものは、職員給 55,282 千円、農業委員会費 32,152 千円である。

不用額は 1,150 千円で、主なものは共済費 451 千円、旅費 226 千円等である。

農業総務費は予算現額 212,664 千円に対し、支出済額 210,341 千円で執行率 98.9%である。

支出済額の主なものは、職員給 175,033 千円、農業総務事務費 35,182 千円である。

不用額は 2,322 千円で、主なものは共済費 1,676 千円、旅費 100 千円等である。

農業振興費は予算現額 388,353 千円に対し、支出済額 366,221 千円で執行率 94.3%である。

支出済額の主なものは、かんしょ振興事業 140,459 千円、鳥獣対策事業 82,708 千円、環境保全型農業推進事業 19,839 千円、活動火山周辺地域防災営農対策事業 14,140 千円である。

不用額は 22,131 千円で、主なものは報償費 607 千円、需用費 2,720 千円、負担金、補助及び交付金 17,010 千円等である。

畜産総務費は予算現額 117,966 千円に対し、支出済額 116,034 千円で執行率 98.4%である。

支出済額の主なものは、職員給 75,752 千円、畜産総務事務費 39,887 千円である。

不用額は 1,931 千円で、主なものは共済費 683 千円、役務費 966 千円等である。

畜産振興費は予算現額 234,092 千円に対し、支出済額 225,049 千円で執行率 96.1%である。

支出済額の主なものは、有機センター管理費（繰越明許含む）113,983 千円、畜産振興協議会事業 26,000 千円、繁殖雌牛導入保留対策事業 18,990 千円である。

不用額は 9,043 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 8,018 千円である。

農地総務費は予算現額 204,499 千円に対し、支出済額 203,227 千円で執行率 99.4%である。

支出済額の主なものは、職員給 130,760 千円、水利施設管理強化事業費補助金 23,579 千円、

曾於北部土地改良区運営補助金 20,100 千円、農業基盤整備資金償還補助金 10,250 千円である。
 不用額は 1,271 千円で、主なものは共済費 903 千円、需用費 249 千円等である。
 農地整備費は予算現額 677,435 千円に対し、支出済額 565,151 千円で執行率 83.4%である。
 支出済額の主なものは、県営土地改良事業 244,607 千円、農道等維持補修費 91,391 千円、
 多面的機能支払交付金事業 89,053 千円、基幹水利施設管理事業 29,033 千円である。
 不用額は 112,284 千円で、主なものは工事請負費 81,920 千円（翌年度繰越額 73,350 千円含
 む）、委託料 19,557 千円（翌年度繰越額 13,806 千円含む）、原材料費 5,548 千円等である。

第2項 林業費

林業総務費は予算現額 24,512 千円に対し、支出済額 23,780 千円で執行率 97.0%である。
 支出済額の主なものは、職員給 17,763 千円、森林公園施設等修繕費 1,106 千円、施設管理
 業務委託料 1,576 千円である。
 不用額は 731 千円で、主なものは共済費 331 千円、需用費 252 千円等である。
 林業振興費は予算現額 257,973 千円に対し、支出済額 187,537 千円で執行率 72.7%である。
 支出済額の主なものは、森林環境譲与税事業 91,883 千円、清流の森大川原峡管理費 19,279
 千円、治山事業 19,206 千円である。
 不用額は 70,435 千円で、主なものは委託料 986 千円、工事請負費（繰越明許分）63,301 千
 円である。

第7款 商工費

商工費は予算現額 2,941,412 千円に対し、支出済額 2,663,404 千円で執行率 90.5%である。
 支出済額を前年度に比較すると 136,585 千円の増である。

第33表 商工費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	前年度 前年度比	前年度支出済額	比較
商工費		2,941,412	2,663,404,172	278,007,828	90.5		2,526,818,739	136,585,433
1 商工費		2,941,412	2,663,404,172	278,007,828	90.5	100.0	2,526,818,739	136,585,433
	1 商工総務費	86,788	85,880,111	907,889	99.0		71,494,081	14,386,030
	2 商工業振興費	2,764,544	2,490,996,720	273,547,280	90.1		2,305,625,386	185,371,334
	3 企業振興費	5,189	4,167,964	1,021,036	80.3		49,423,140	△ 45,255,176
	4 観光費	84,891	82,359,377	2,531,623	97.0		100,276,132	△ 17,916,755

第1項 商工費

商工総務費は予算現額 86,788 千円に対し、支出済額 85,880 千円で執行率 99.0%である。
 支出済額の主なものは、職員給 74,918 千円、消費者行政活性化事業 3,636 千円である。
 不用額は 907 千円で、主なものは共済費 401 千円等である。
 商工業振興費は予算現額 2,764,544 千円に対し、支出済額 2,490,996 千円で執行率 90.1%で
 ある。
 支出済額の主なものは、思いやりふるさと寄附金推進事業 2,304,898 千円、地域商品券発行
 事業（繰越明許含む）140,387 千円、商工業後継者育成事業 22,600 千円である。
 不用額は 273,547 千円で、主なものは役務費 5,516 千円、委託料 11,812 千円（翌年度繰越
 額 5,800 千円含む）、負担金、補助及び交付金 255,804 千円（翌年度繰越額 252,479 千円含む）
 である。
 企業振興費は予算現額 5,189 千円に対し、支出済額 4,168 千円で執行率 80.3%である。
 支出済額の主なものは、企業誘致・起業創業促進対策費 4,167 千円である。
 不用額は 1,021 千円で、主なものは報償費 235 千円、旅費 359 千円等である。
 観光費は予算現額 84,891 千円に対し、支出済額 82,359 千円で執行率 97.0%である。
 支出済額の主なものは、観光関連団体育成事業 36,756 千円、観光関連イベント助成事業
 14,107 千円、観光総務費 10,923 千円である。

不用額は2,531千円で、主なものは需用費462千円、役務費305千円等である。

第8款 土木費

土木費は予算現額2,038,874千円に対し、支出済額1,786,051千円で執行率87.6%である。

支出済額を前年度に比較すると87,155,649円の増である。

支出済額の内訳は、土木管理費157,028千円(構成比8.8%)、道路橋梁費1,037,578千円(58.1%)、河川費19,002千円(1.0%)、都市計画費101,149千円(5.7%)、下水道費135,745千円(7.6%)、住宅費335,548千円(18.8%)である。

第34表 土木費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	前年度支出済額	比較
土木費		2,038,874	1,786,051,155	252,822,845	87.6	1,698,895,506	87,155,649
1	土木管理費	158,777	157,028,078	1,748,922	98.9	137,923,476	19,104,602
	1 土木総務費	158,777	157,028,078	1,748,922	98.9	137,923,476	19,104,602
2	道路橋梁費	1,257,137	1,037,577,852	219,559,148	82.5	915,529,008	122,048,844
	1 道路橋梁総務費	10,776	10,565,897	210,103	98.1	12,753,803	△ 2,187,906
	2 道路維持費	308,600	295,430,281	13,169,719	95.7	286,446,305	8,983,976
	3 道路新設改良費	905,553	699,907,945	205,645,055	77.3	588,611,456	111,296,489
	4 交通安全施設整備事業費	32,208	31,673,729	534,271	98.3	27,717,444	3,956,285
3	河川費	21,519	19,002,000	2,517,000	88.3	42,155,550	△ 23,153,550
	1 河川費	21,519	19,002,000	2,517,000	88.3	42,155,550	△ 23,153,550
4	都市計画費	106,897	101,149,681	5,747,319	94.6	135,264,561	△ 34,114,880
	1 都市計画総務費	53,972	51,309,275	2,662,725	95.1	73,081,258	△ 21,771,983
	2 公園管理費	52,325	49,785,506	2,539,494	95.1	61,754,303	△ 11,968,797
	3 都市災害等復旧事業	600	54,900	545,100	9.2	429,000	△ 374,100
5	下水道費	135,745	135,745,000	0	100.0	130,150,000	5,595,000
	1 公共下水道事業費	135,745	135,745,000	0	100.0	130,150,000	5,595,000
6	住宅費	358,799	335,548,544	23,250,456	93.5	337,872,911	△ 2,324,367
	1 住宅管理費	277,427	267,709,725	9,717,275	96.5	249,757,242	17,952,483
	2 住宅建設費	2,548	2,547,062	938	99.9	28,767,672	△ 26,220,610
	3 住環境整備費	78,824	65,291,757	13,532,243	82.8	59,347,997	5,943,760

第1項 土木管理費

土木総務費は予算現額158,777千円に対し、支出済額157,028千円で執行率98.9%である。

支出済額の主なものは、職員給126,396千円、分筆登記業務委託料14,448千円、登記事務員報酬4,664千円、都城・曾於・志布志広域道路ネットワーク推進事業2,968千円である。

不用額は1,748千円で、主なものは共済費1,169千円、需用費224千円等である。

第2項 道路橋梁費

道路橋梁総務費は予算現額10,776千円に対し、支出済額10,566千円で執行率98.1%である。

支出済額の主なものは、県営道路整備事業負担金8,000千円、土木積算システム借上料1,072千円である。

道路維持費は予算現額308,600千円に対し、支出済額295,430千円で執行率95.7%である。

支出済額の主なものは、施設管理業務委託料130,446千円、市道維持工事81,034千円、道路維持作業員報酬26,432千円、道路清掃報奨金21,549千円、である。

不用額は13,169千円で、主なものは需用費2,494千円、委託料4,208千円、工事請負費1,865千円等である。

道路新設改良費は予算現額905,553千円に対し、支出済額699,908千円で執行率77.3%である。

支出済額の主なものは、市道整備事業（過疎対策事業）（繰越明許含む）226,422千円、市道整備事業（辺地対策事業）（繰越明許含む）154,048千円、市道整備事業（社会資本整備総合交付金事業）（繰越明許含む）105,089千円、排水路整備事業（繰越明許含む）95,635千円である。

不用額は205,645千円で、主なものは委託料7,950千円（翌年度繰越額1,000千円含む）、工事請負費179,417千円（翌年度繰越額149,099千円含む）、補償、補填及び賠償金14,640千円等（翌年度繰越額970千円含む）である。

交通安全施設整備事業費は予算現額32,208千円に対し、支出済額31,673千円で執行率99.3%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設設置工事20,928千円、外灯・街路灯電気料7,883千円である。

不用額は534千円で、主なものは工事請負費291千円等である。

第3項 河川費

河川費は予算現額21,519千円に対し、支出済額19,002千円で執行率88.3%である。

支出済額は、河川維持等工事（明許繰越含む）4,777千円、急傾斜地崩壊対策事業負担金14,225千円である。

不用額は2,517千円で、主なものは負担金、補助及び交付金2,275千円等である。

第4項 都市計画費

都市計画総務費は予算現額53,972千円に対し、支出済額51,309千円で執行率95.1%である。

支出済額は、都市計画総務費23,055千円、職員給15,773千円、公民連携推進事業12,480千円である。

不用額は2,662千円で、主なものは委託料897千円、工事請負費670千円等である。

公園管理費は予算現額52,325千円に対し、支出済額49,785千円で執行率95.1%である。

支出済額の主なものは、施設管理業務委託料23,429千円、公園整備工事費21,613千円である。

不用額は2,539千円で、主なものは工事請負費1,865千円等である。

都市災害等復旧事業は予算額600千円に対し、支出済額55千円で執行率9.2%である。

支出済額の主なものは、特殊地下壕等対策事業54千円である。

不用額は545千円で、主なものは工事請負費545千円等である。

第5項 下水道費

公共下水道事業費は予算現額135,745千円に対し、支出済額135,745千円で執行率100%である。支出済額は、公共下水道事業会計補助金である。

第6項 住宅費

住宅管理費は予算現額277,427千円に対し、支出済額267,709千円で執行率96.5%である。

支出済額の主なものは、職員給127,909千円、住宅総務費82,224千円、ストック総合改善事業57,575千円である。

不用額は9,717千円で、主なものは報償費900千円、委託料3,151千円である。

住宅建設費は予算現額2,548千円に対し、支出済額2,547千円で執行率99.9%である。

支出済額の主なものは、地域振興住宅建設事業2,547千円である。

住環境整備費は予算現額78,824千円に対し、支出済額65,291千円で執行率82.8%である。

支出済額の主なものは、危険廃屋解体撤去事業37,247千円、住宅リフォーム促進事業10,405千円、宅地関連等災害復旧事業8,684千円である。

不用額は13,532千円で、主なものは需用費4,206千円、負担金、補助及び交付金7,951千円である。

第9款 消防費

消防費は予算現額 991,623 千円に対し、支出済額 887,184 千円で執行率 89.5%である。
支出済額を前年度に比較すると 77,599 千円の増である。

第35表 消防費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
	消防費	991,623	887,184,536	104,438,464	89.5		809,585,225	77,599,311
1	消防費	991,623	887,184,536	104,438,464	89.5	100.0	809,585,225	77,599,311
	1 常備消防費	482,724	482,724,000	0	100.0		468,258,000	14,466,000
	2 非常備消防費	199,115	159,090,283	40,024,717	79.9		184,524,465	△ 25,434,182
	3 消防施設費	273,314	215,113,853	58,200,147	78.7		113,604,525	101,509,328
	4 災害対策費	36,470	30,256,400	6,213,600	83.0		43,198,235	△ 12,941,835

第1項 消防費

常備消防費は予算現額 482,724 千円に対し、支出済額 482,724 千円で執行率 100%である。
支出済額は、大隅曾於地区消防組合負担金である。

非常備消防費は予算現額 199,115 千円に対し、支出済額 159,090 千円で執行率 79.9%である。

支出済額の主なものは、消防団員報酬 94,410 千円、費用弁償 18,757 千円、消防団員退職報酬金 13,635 千円である。

不用額は 40,024 千円で、主なものは報酬 26,955 千円、旅費 7,104 千円、需用費 4,591 千円である。

消防施設費は予算現額 273,314 千円に対し、支出済額 215,114 千円で執行率 78.7%である。

支出済額の主なものは、消防設備整備事業 104,616 千円、消防施設管理費 10,776 千円、消防車両更新事業（繰越明許含む） 99,720 千円である。

不用額は 58,200 千円で、主なものは委託料 2,380 千円（翌年度繰越額 2,009 千円含む）、工事請負費 21,733 千円（翌年度繰越額 19,952 千円含む）、備品購入費 32,137 千円（翌年度繰越額 30,470 千円含む）等である。

災害対策費は予算現額 36,470 千円に対し、支出済額 30,256 千円で執行率 83.0%である。

支出済額の主なものは、県防災行政無線再整備事業負担金 6,000 千円、全国瞬時警報システム受信機更新設定業務委託料 5,940 千円である。

不用額は 6,213 千円で、主なものは需用費 1,006 千円、負担金、補助及び交付金 1,466 千円等である。

第10款 教育費

教育費は予算現額 3,333,011 千円に対し、支出済額 3,007,835 千円で執行率 90.2%である。

支出済額を前年度に比較すると 46,823 千円の増である。

支出済額の内訳は、教育総務費 672,671 千円（構成比 22.4%）、小学校費 879,245 千円（29.2%）、中学校費 149,086 千円（5.0%）、社会教育費 1,136,335 千円（37.8%）、保健体育費 170,498 千円（5.6%）である。

第36表 教育費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	前年度支出済額	比較
教育費		3,333,011	3,007,834,663	325,176,337	90.2	2,961,011,410	46,823,253
1	教育総務費	708,509	672,670,654	35,838,346	94.9	1,741,438,481	△ 1,068,767,827
	1 教育委員会費	3,005	2,743,153	261,847	91.3	3,299,607	△ 556,454
	2 事務局費	180,726	177,529,803	3,196,197	98.2	172,319,585	5,210,218
	3 教育指導費	193,692	175,102,576	18,589,424	90.4	195,817,998	△ 20,715,422
	4 教職員住宅管理費	1,938	1,655,983	282,017	85.4	2,616,632	△ 960,649
	5 給食費	329,148	315,639,139	13,508,861	95.9	1,367,384,659	△ 1,051,745,520
2	小学校費	1,105,645	879,245,148	226,399,852	79.5	386,945,960	492,299,188
	1 小学校管理費	267,069	249,144,633	17,924,367	93.3	239,167,753	9,976,880
	2 教育振興費	39,806	36,778,305	3,027,695	92.4	35,953,623	824,682
	3 学校整備費	798,770	593,322,210	205,447,790	74.3	111,824,584	481,497,626
3	中学校費	163,262	149,085,601	14,176,399	91.3	168,034,370	△ 18,948,769
	1 中学校管理費	140,750	130,247,304	10,502,696	92.5	149,538,261	△ 19,290,957
	2 教育振興費	22,512	18,838,297	3,673,703	83.7	18,496,109	342,188
5	社会教育費	1,169,078	1,136,335,091	32,742,909	97.2	527,897,616	608,437,475
	1 社会教育総務費	346,338	324,825,351	21,512,649	93.8	312,676,494	12,148,857
	2 公民館費	684,580	678,099,797	6,480,203	99.1	122,200,199	555,899,598
	4 図書郷土館費	138,160	133,409,943	4,750,057	96.6	93,020,923	40,389,020
6	保健体育費	186,517	170,498,169	16,018,831	91.4	136,694,983	33,803,186
	1 保健体育総務費	38,228	35,807,574	2,420,426	93.7	34,699,087	1,108,487
	2 保健体育施設費	148,289	134,690,595	13,598,405	90.8	101,995,896	32,694,699

第1項 教育総務費

教育委員会費は予算現額 3,005 千円に対し、支出済額 2,743 千円で執行率 91.3%である。

支出済額の主なものは、教育委員報酬 2,140 千円、委員費用弁償 494 千円である。

事務局費は予算現額 180,726 千円に対し、支出済額 177,530 千円で執行率 98.2%である。

支出済額の主なものは、職員給 154,879 千円、高校振興費 12,717 千円である。

不用額は 3,196 千円で、主なものは共済費 869 千円、負担金、補助及び交付金 965 千円である。

教育指導費は予算現額 193,692 千円に対し、支出済額 175,102 千円で執行率 90.4%である。

支出済額の主なものは、特別支援教育支援員配置事業 60,495 千円、ALT 語学指導事業 21,243 千円、学校健診事業 19,999 千円、部活動地域移行推進事業 4,114 千円である。

不用額は 18,589 千円で、主なものは報酬 6,989 千円、報償費 2,659 千円、旅費 1,768 千円等である。

教職員住宅管理費は予算現額 1,938 千円に対し、支出済額 1,656 千円で執行率 85.4%である。

支出済額の主なものは、教職員住宅施設改修修繕料 835 千円、施設管理用材料費 149 千円である。

給食費は予算現額 329,148 千円に対し、支出済額 315,639 千円で執行率 95.9%である。

支出済額の主なものは、給食業務委託料 117,579 千円、光熱費 19,486 千円、屋外外壁増設設置工事 10,296 千円である。

不用額は 13,508 千円で、主なものは需用費 7,380 千円、工事請負費 1,302 千円、負担金、補助及び交付金 3,478 千円等である。

第2項 小学校費

小学校管理費は予算現額 267,069 千円に対し、支出済額 249,115 千円で執行率 93.3%である。

支出済額の主なものは、小学校管理費（繰越明許含む）239,974 千円、職員給 9,170 千円である。

不用額は 17,924 千円で、主なものは報酬 2,804 千円、役務費 6,715 千円、使用料及び賃借料 2,802 千円等である。

教育振興費は予算現額 39,806 千円に対し、支出済額 36,778 千円で執行率 92.4%である。

支出済額は、小学校教育振興費 31,676 千円、小学校就学援助費 5,101 千円である。

不用額は 3,027 千円で、主なものは使用料及び賃借料 1,637 千円、扶助費 1,162 千円である。

学校整備費は予算現額 798,770 千円に対し、支出済額 593,322 千円で執行率 74.3%である。

支出済額の主なものは、末吉小学校改築事業 530,247 千円、測量設計管理業務委託料 61,632 千円である。

不用額は 205,447 千円で、主なものは委託料 3,022 千円（逡次繰越のみ）、工事請負費 200,829 千円（逡次繰越のみ）等である。

第3項 中学校費

中学校管理費は予算現額 140,750 千円に対し、支出済額 130,247 千円で執行率 92.5%である。

支出済額の主なものは、中学校管理費 129,445 千円、報酬 11,469 千円、各種大会派遣事業 802 千円である。

不用額は 10,502 千円で、主なものは需用費 1,735 千円、委託料 1,735 千円等である。

教育振興費は予算現額 22,512 千円に対し、支出済額 18,838 千円で執行率 83.7%である。

支出済額の主なものは、中学校教育振興費 11,955 千円、中学校就学援助費 6,882 千円である。

不用額は 3,673 千円で、主なものは使用料及び賃借料 2,363 千円、扶助費 1,153 千円である。

第5項 社会教育費

社会教育総務費は予算現額 346,338 千円に対し、支出済額 324,825 千円で執行率 93.8%である。

支出済額の主なものは、大隅文化会館管理費（繰越明許含む）97,609 千円、職員給 83,245 千円、末吉総合センター管理費 47,022 千円、文化振興事業費 34,564 千円である。

不用額は 21,512 千円で、主なものは需用費 3,710 千円、委託料 10,133 千円、工事請負費 4,076 千円等である。

公民館費は予算現額 684,580 千円に対し、支出済額 678,099 千円で執行率 99.1%である。

支出済額の主なものは公民館管理費 653,804 千円、公民館活動運営費 14,503 千円、生涯学習推進費 9,791 千円である。

不用額は 6,480 千円で、主なものは需用費 1,722 千円、委託料 2,518 千円、備品購入費 1,183 千円である。

図書郷土館費は予算現額 138,160 千円に対し、支出済額 133,410 千円で執行率 96.6%である。

支出済額の主なものは、図書館及び歴史民俗資料館指定管理料 4,400 千円、図書館施設備品購入費 39,898 千円、車両購入費 25,850 千円である。

不用額は 4,750 千円で、主なものは委託料 2,396 千円（翌年度繰越額 483 千円含む）、備品購入費 2,037 千円等である。

第6項 保健体育費

保健体育総務費は予算現額 38,228 千円に対し、支出済額 35,807 千円で執行率 93.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 21,242 千円、スポーツ団体運営費 6,417 千円、スポーツ大会派遣費 3,485 千円である。

不用額は 2,420 千円で、主なものは共済費 478 千円、需用費 478 千円、負担金、補助及び交付金 728 千円である。

保健体育施設費は予算現額 148,289 千円に対し、支出済額 134,690 千円で執行率 90.8%である。

支出済額の主なものは、大隅地区運動施設管理費 43,868 千円、末吉地区運動施設管理費 32,443 千円、市民プール施設管理費 29,291 千円である。

不用額は 13,598 千円で、主なものは需用費 7,295 千円、委託料 4,883 千円である。

第 11 款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額 1,584,625 千円に対し、支出済額 800,173 千円で執行率 50.5%である。支出済額を前年度に比較すると 152,962 千円の減である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 492,575 千円(構成比 61.6%)、公共土木施設災害復旧費 307,598 千円(38.4%)である。

第37表 災害復旧費

(単位:円、%、予算現額は千円)

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	執行 率 構成比	前年度支出済額	比較
	災害復旧費	1,584,625	800,172,823	784,452,177	50.5		953,135,753	△ 152,962,930
1	農林水産施設災害復旧費	931,579	492,574,861	439,004,139	52.9	61.6	556,681,856	△ 64,106,995
	1 農業用施設災害復旧費	922,126	483,122,048	439,003,952	52.4		539,683,559	△ 56,561,511
	2 林業施設災害復旧費	9,453	9,452,813	187	99.9		16,998,297	△ 7,545,484
2	公共土木施設災害復旧費	653,046	307,597,962	345,448,038	47.1	38.4	396,453,897	△ 88,855,935
	1 公共土木施設災害復旧費	653,046	307,597,962	345,448,038	47.1		396,453,897	△ 88,855,935

第 1 項 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費は予算現額 922,126 千円に対し、支出済額 483,122 千円で執行率 52.4%である。

支出済額の主なものは、現年発生農地・農業用施設災害復旧費(繰越明許・事故繰越含む) 483,122 千円である。

不用額は 439,003 千円で、主なものは委託料 51,325 千円(翌年度繰越額 51,250 千円含む)、工事請負費 370,433 千円(翌年度繰越額 345,202 千円含む)、負担金、補助及び交付金 12,302 千円(翌年度繰越額 10,989 千円含む)等である。

林業施設災害復旧費は予算現額 9,453 千円に対し、支出済額 9,452 千円で執行率 99.9%である。支出額は、林業施設災害復旧費 9,452 千円である。

国庫補助災害復旧事業対象の令和 7 年災の農地・農業用施設災害は、107 件(農地 69 件、農業用施設 38 件)あり、全ての地区で標準工期確保のため令和 8 年度に繰越した。

また、令和 6 年災の農地・農業用施設災害で繰越した 26 件は完了し、令和 5 年災を令和 7 年度へ事故繰越した 2 件も完了した。

国の補助対象とならない農業用施設災害復旧工事は 6 年度から繰越した 1 件は完了し、7 年に発生した 3 箇所を詳細設計に期間を要したため 8 年度へ繰越している。

農道や排水路等への崩土・倒木の除去などを委託する、災害応急作業委託の件数は 630 件(令和 7 年度 629 件、令和 6 年度 1 件)であった。

国の補助対象とならない農地災害への支援として、市単独農地災害復旧事業補助金の交付件数は 153 件(令和 7 年度 149 件、令和 6 年度(繰越) 4 件)となっている。

第 2 項 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は予算現額 653,046 千円に対し、支出済額 307,598 千円で執行率 47.1%である。

支出済額の主なものは、現年発生公共土木施設災害復旧費(繰越明許含む) 306,169 千円、現年発生公共土木施設(公園) 1,392 千円である。

不用額は 345,448 千円で、主なものは委託料 37,711 千円(翌年度繰越額 37,229 千円含む)、

工事請負費 305,396 千円（翌年度繰越額 280,174 千円含む）等である。

公共土木施設災害は、25 件（令和 7 年度 18 件、令和 6 年度繰越 7 件）あり、令和 7 年度災の道路 10 件、河川 4 件は標準工期確保のため令和 8 年度に繰越している。

市単独災害復旧工事は 14 件（令和 7 年度 9 件、令和 6 年度繰越 5 件）であった。

市道の倒木等の除去などを委託する、災害応急作業委託は 336 件（令和 7 年度 321 件、令和 6 年度繰越 15 件）であった。

第 12 款 公債費

公債費は予算現額 3,121,335 千円に対し、支出済額 3,120,462 千円で執行率は、99.9%である。支出済額を前年度に比較すると 156,727 千円の増である。

第38表 公債費

（単位:円、%、予算現額は千円）

項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	前年度 前年度比	前年度支出済額	比較
	公債費	3,121,335	3,120,462,208	872,792	99.9		2,963,734,432	156,727,776
1	公債費	3,121,335	3,120,462,208	872,792	99.9	100.0	2,963,734,432	156,727,776
	1 元金	2,990,378	2,990,376,838	1,162	99.9		2,871,301,317	119,075,521
	2 利子	130,957	130,085,370	871,630	99.3		92,433,115	37,652,255

第 1 項 公債費

元金は予算現額 2,990,378 千円に対し、支出済額 2,990,376 千円で執行率は、99.9%である。

利子は予算現額 130,957 千円に対し、支出済額 130,085 千円で執行率 99.3%である。

第 13 款 予備費

予備費は当初予算額 30,000 千円で、このうち 18,517 千円(14 件)を充用し、予算現額は 11,483 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

令和7年度の決算額は、歳入 5,143,657 千円、歳出 5,055,321 千円で、実質収支は 88,336 千円となり、前年度実質収支額 52,429 千円を差し引いた単年度収支は 35,907 千円の黒字である。

歳 入

歳入決算額は予算現額 5,453,518 千円、調定額 5,226,222 千円であり、第1表のとおり収入済額 5,143,657 千円は、対予算収入率 94.3%、対調定収入率 98.4%である。収入済額の主なものは、保険給付費等交付金 3,828,761 千円、一般被保険者国民健康保険税 650,525 千円、一般会計繰入金 596,309 千円である。

保険税の収入状況は第2表のとおりで、歳入総額の 12.6%を占め、内訳は現年課税分 625,598 千円、滞納繰越分 24,927 千円である。

また、一般被保険者保険税 6,034 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 76,167 千円となっている。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円、%)

款 名	収 入	済 額	増 減	
	7 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 国民健康保険税	650,525,963	653,633,626	△ 3,107,663	△ 0.5
2 使用料及び手数料	432,900	482,200	△ 49,300	△ 10.2
3 国庫支出金	7,000,000	2,689,000	4,311,000	160.3
4 県支出金	3,828,761,752	3,992,526,396	△ 163,764,644	△ 4.1
5 財産収入	49,863	0	49,863	-
6 繰入金	596,309,519	608,308,411	△ 11,998,892	△ 2.0
7 繰越金	52,429,403	108,977,649	△ 56,548,246	△ 51.9
8 諸収入	8,147,167	10,644,488	△ 2,497,321	△ 23.5
歳 入 合 計	5,143,656,567	5,377,261,770	△ 233,605,203	△ 4.3

第2表 保険税の内訳

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額 (還 付 未 済 含)	徴収率
一般被保険者	732,727,783	650,525,963	6,034,700	76,167,120	88.8
現年課税分	652,507,200	625,598,650	0	26,908,550	95.9
医療給付費分	494,758,733	475,255,820	0	19,502,913	96.1
後期高齢者支援金分	117,911,068	112,972,871	0	4,938,197	95.8
介護納付金分	39,837,399	37,369,959	0	2,467,440	93.8
滞納繰越分	80,220,583	24,927,313	6,034,700	49,258,570	31.1
医療給付費分	60,011,608	18,691,040	4,717,623	36,602,945	31.1
後期高齢者支援金分	12,996,707	4,182,714	747,027	8,066,966	32.2
介護納付金分	7,212,268	2,053,559	570,050	4,588,659	28.5
合 計	732,727,783	650,525,963	6,034,700	76,167,120	88.8

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 5,453,518 千円に対し、支出済額 5,055,321 千円で執行率 92.7%となっている。

支出済額の内訳は、総務費 77,991 千円、保険給付費 3,723,544 千円、国民健康保険事業費納付金 1,177,354 千円、保健事業費 51,934 千円、諸支出金 24,497 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

款 名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	79,085	77,991,005	1,093,995	98.6	71,316,246	6,674,759
2 保険給付費	4,097,497	3,723,544,298	373,952,702	90.9	3,891,748,000	△ 168,203,702
3 国民健康保険事業費納付金	1,177,356	1,177,354,568	1,432	99.9	1,273,669,163	△ 96,314,595
4 共同事業拠出金	3	0	3,000	0.0	0	0
6 保健事業費	58,342	51,933,969	6,408,031	89.0	49,768,726	2,165,243
8 公債費	617	0	617,000	0.0	0	0
9 諸支出金	26,423	24,497,008	1,925,992	92.7	38,330,232	△ 13,833,224
10 予備費	14,195	0	14,195,000	0.0	0	0
歳 出 合 計	5,453,518	5,055,320,848	398,197,152	92.7	5,324,832,367	△ 269,511,519

第1款 総務費

総務費は予算現額 79,085 千円に対し、支出済額 77,991 千円で執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 59,999 千円、国保連合会負担金 3,630 千円、賦課徴収事務費 7,832 千円である。

不用額は 1,093 千円で、主なものは共済費 380 千円、委託料 123 千円等である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額 4,097,497 千円に対し、支出済額 3,723,544 千円で執行率 90.9%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,157,808 千円、一般被保険者高額療養費 536,559 千円、一般被保険者療養費 14,197 千円、出産育児一時金 5,000 千円である。

不用額は 373,952 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 369,511 千円等である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は予算現額 1,177,356 千円に対し、支出済額 1,177,354 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者医療給付費分 838,234 千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 261,062 千円、介護納付金分 78,057 千円である。

第4款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は予算現額 3 千円に対し、支出はない。

第6款 保健事業費

保健事業費は予算現額 58,342 千円に対し、支出済額 51,933 千円で執行率 89.0%である。

支出済額の主なものは、特定健康診査事業費 28,586 千円、疾病予防費 14,477 千円、保健衛生普及費 8,869 千円である。

不用額は 6,408 千円で、主なものは委託料 4,964 千円、負担金、補助及び交付金 1,083 千円等である。

第8款 公債費

公債費は予算現額 617 千円に対し、支出はない。

第9款 諸支出金

諸支出金は予算現額 26,423 千円に対し、支出済額 24,497 千円で執行率 92.7%である。

支出済額は、保険給付費等交付金償還金 21,223 千円、一般被保険者保険税還付金 3,273 千円である。

不用額は 1,925 千円で、償還金、利子及び割引料のみの 1,925 千円である。

第10款 予備費

予備費は当初予算額 14,195 千円に対し、充用はない。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

令和7年度の決算額は、歳入 697,192 千円、歳出 690,935 千円で、実質収支は 6,257 千円となり、前年度実質収支額 2,980 千円を差し引いた単年度収支は 3,277 千円の黒字である。

歳 入

歳入決算額は予算現額 692,717 千円、調定額 694,980 千円であり、第1表のとおり収入済額 697,192 千円で、対予算収入率 100.6%、対調定収入率 100.3%である。収入済額の主なものは、現年度分特別徴収保険料 291,241 千円、保険基盤安定繰入金 230,955 千円、人件費繰入金 23,073 千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 62.1%を占めている。また、普通徴収については 37 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 1,455 千円となっている。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円、%)

款 名	収 入 済 額		増 減	
	7 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	433,071,100	403,276,200	29,794,900	7.4
2 使用料及び手数料	63,500	68,100	△ 4,600	△ 6.8
3 国庫支出金	3,000,000	0	3,000,000	-
4 繰入金	256,623,530	277,253,177	△ 20,629,647	△ 7.4
5 繰越金	2,980,500	6,375,200	△ 3,394,700	△ 53.2
6 諸収入	1,453,600	2,738,000	△ 1,284,400	△ 46.9
歳入合計	697,192,230	689,710,677	7,481,553	1.1

第2表 保険料の内訳

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額 (還付未済金)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	287,508,300	291,241,700	0	△ 3,733,400	101.3
現年度分普通徴収保険料	142,093,400	141,160,900	0	932,500	99.3
滞納繰越分普通徴収保険料	1,229,800	668,500	37,900	523,400	54.4
計	430,831,500	433,071,100	37,900	△ 2,277,500	100.5

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 692,717 千円に対し、支出済額 690,935 千円で執行率 99.7%である。

支出済額の内訳は、総務費 28,608 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 660,401 千円、諸支出金 1,925 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

款 名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	29,214	28,607,954	606,046	97.9	22,677,977	5,929,977
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	660,452	660,401,451	50,549	99.9	661,226,800	△ 825,349
3 諸支出金	3,051	1,925,200	1,125,800	63.1	2,825,400	△ 900,200
歳 出 合 計	692,717	690,934,605	1,782,395	99.7	686,730,177	4,204,428

第1款 総務費

総務費は予算現額 29,214 千円に対し、支出済額 28,608 千円で執行率 97.9%である。

支出済額の主なものは、職員給 23,073 千円、郵便料 885 千円、業務端末等賃借料 451 千円である。

不用額は 606 千円で、主なものは共済費 514 千円等である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は予算現額 660,452 千円に対し、支出済額 660,401 千円で執行率 99.9%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金 660,401 千円である。

第3款 諸支出金

諸支出金は予算現額 3,051 千円に対し、支出済額 1,925 千円で執行率 63.1%である。

支出済額は、保険料還付金である。

不用額は 1,125 千円で、主なものは償還金、利子及び割引料 1,124 千円等である。

(3) 介護保険特別会計

決算の概要

令和7年度の決算額は、歳入 5,783,614 千円、歳出 5,593,600 千円で、実質収支は 190,014 千円となり、前年度実質収支額 334,384 千円を差し引いた単年度収支は 144,370 千円の赤字である。

歳 入

歳入決算額は予算現額 5,819,951 千円、調定額 5,787,869 千円であり、第1表のとおり収入済額 5,783,614 千円は、対予算収入率 99.4%、対調定収入率 99.9%である。収入済額の主なものは、介護給付費国庫負担金 936,163 千円、支払基金介護給付費交付金 1,345,700 千円、介護給付費県負担金 741,161 千円、一般会計繰入金 899,770 千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 15.0%を占め、内訳は現年度分 865,581 千円、滞納繰越分 2,010 千円である。

また、滞納繰越分普通徴収については 889 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 4,778 千円である。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円、%)

款 名	収 入 済 額		増 減	
	7 年 度	前 年 度	金 額	比 率
1 保険料	867,592,110	852,812,100	14,780,010	1.7
2 使用料及び手数料	96,400	91,900	4,500	4.9
3 国庫支出金	1,519,941,881	1,565,276,635	△ 45,334,754	△ 2.9
4 支払基金交付金	1,379,994,000	1,409,258,000	△ 29,264,000	△ 2.1
5 県支出金	776,758,114	786,522,167	△ 9,764,053	△ 1.2
6 繰入金	899,770,897	904,501,523	△ 4,730,626	△ 0.5
7 繰越金	334,384,753	568,218,506	△ 233,833,753	△ 41.2
8 諸収入	3,709,272	3,313,259	396,013	12.0
9 分担金及び負担金	769,670	813,040	△ 43,370	△ 5.3
10 財産収入	596,511	161,410	435,101	269.6
歳入合計	5,783,613,608	6,090,968,540	△ 307,354,932	△ 5.0

第2表 保険料の内訳

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額 (還付未済金)	徴収率
現年度分特別徴収保険料	796,951,300	799,020,800		△ 2,069,500	100.3
現年度分普通徴収保険料	68,757,600	66,560,700		2,196,900	96.8
滞納繰越分普通徴収保険料	5,482,437	2,010,610	889,927	2,581,900	36.7
計	871,191,337	867,592,110	889,927	2,709,300	99.6

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 5,819,951 千円に対し、支出済額 5,593,600 千円で執行率 96.1%である。

支出済額の内訳は、総務費 147,333 千円、保険給付費 4,967,862 千円、地域支援事業費 203,358 千円、基金積立金 100,596 千円、諸支出金 174,448 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

款 名	予算現額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	148,094	147,333,897	760,103	99.5	143,226,483	4,107,414
2 保険給付費	5,161,000	4,967,862,438	193,137,562	96.3	4,961,352,495	6,509,943
3 地域支援事業費	229,069	203,358,638	25,710,362	88.8	197,420,256	5,938,382
4 基金積立金	100,602	100,596,511	5,489	99.9	120,161,410	△ 19,564,899
5 公債費	411	0	411,000	—	0	0
6 諸支出金	176,714	174,448,774	2,265,226	98.7	334,423,143	△ 159,974,369
7 予備費	4,061	0	4,061,000	—	0	0
歳出合計	5,819,951	5,593,600,258	226,350,742	96.1	5,756,583,787	△ 162,983,529

第1款 総務費

総務費は予算現額 148,094 千円に対し、支出済額 147,334 千円で執行率 99.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 78,259 千円、認定審査事務負担金 61,826 千円である。

不用額は 760 千円で、主なものは委託料 225 千円等である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額 5,161,000 千円に対し、支出済額 4,967,862 千円、執行率 96.3%である。

支出済額の主なものは、特定入所者介護サービス費 194,933 千円、居宅介護サービス計画給付

費 175,743 千円、施設介護サービス給付費 1,556,315 千円、居宅介護サービス給付費 1,504,004 千円、地域密着型介護サービス給付費 1,266,882 千円である。

不用額は 193,137 千円で、負担金、補助及び交付金である。

第 3 款 地域支援事業費

地域支援事業費は予算現額 229,069 千円に対し、支出済額 203,358 千円で執行率 88.8%である。

支出済額の主なものは、基準型訪問・通所サービス事業 81,115 千円、地域支援事業事務費 46,113 千円、認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業 23,398 千円、地域自立生活支援（緊急通報システム）事業 6,636 千円である。

不用額は 25,710 千円で、主なものは委託料 15,579 千円、負担金、補助及び交付金 8,549 千円等である。

第 4 款 基金積立金

基金積立金は予算現額 100,602 千円に対し、支出済額 100,596 千円で執行率 99.9%である。

支出済額は、介護保険基金積立金である。

第 5 款 公債費

公債費は予算現額 411 千円に対し、支出はない。

第 6 款 諸支出金

諸支出金は予算現額 176,714 千円に対し、支出済額 174,449 千円で執行率 98.7%である。

支出済額は、償還金 134,555 千円、一般会計繰出金 36,740 千円、第 1 号被保険者保険料還付金 3,152 千円である。

不用額は 2,265 千円で、償還金、利子及び割引料 2,178 千円等である。

第 7 款 予備費

予備費は当初予算額 8,222 千円で、補正予算 4,161 千円を減額した予算現額は 4,061 千円である。予備費の充用はない。

(4) 生活排水処理事業特別会計

決算の概要

令和 7 年度の決算額は、歳入 65,357 千円、歳出 62,767 千円で、実質収支は 2,590 千円となり、前年度実質収支額 2,092 千円を差し引いた単年度収支は 498 千円の黒字である。

歳 入

歳入決算額は予算現額 65,307 千円、調定額 67,068 千円であり、第 1 表のとおり収入済額 65,357 千円は、対予算収入率 100.1%、対調定収入率 97.4%である。

収入済額の主なものは、浄化槽使用料（現年度・過年度含む）30,714 千円、事務費繰入金 21,443 千円、人件費繰入金 10,969 千円である。

使用料の収入状況は第 2 表のとおりで、歳入決算総額の 47.0%を占めている。また、使用料について 126 千円を不納欠損処分し、収入未済額は 1,539 千円である。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円、%)

款 名	収 入 済 額		増 減	
	7 年 度	前 年 度	金 額	比 率
2 使用料及び手数料	30,759,844	35,361,594	△ 4,601,750	△ 13.0
5 財産収入	41,018	14,968	26,050	174.0
6 繰入金	32,412,000	30,162,000	2,250,000	7.5
7 繰越金	2,092,813	2,319,964	△ 227,151	△ 9.8
8 諸収入	52,060	73,409	△ 21,349	△ 29.1
歳 入 合 計	65,357,735	67,931,935	△ 2,574,200	△ 3.8

第2表 使用料の内訳

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴収率
浄化槽使用料現年度分	30,554,942	30,091,384	0	463,558	98.5
浄化槽使用料滞納繰越分	1,825,027	623,260	126,324	1,075,443	34.2
計	32,379,969	30,714,644	126,324	1,539,001	94.9

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 65,307 千円に対し、支出済額 62,767 千円で執行率 96.1%である。

支出済額の内訳は、総務費 46,849 千円、公債費 15,918 千円である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円、%、予算現額は千円)

款 名	予算現額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	48,887	46,849,027	2,037,973	95.8	49,436,456	△ 2,587,429
3 公債費	15,920	15,918,626	1,374	99.9	16,402,666	△ 484,040
4 予備費	500	0	500,000	-	0	0
歳 出 合 計	65,307	62,767,653	2,539,347	96.1	65,839,122	△ 3,071,469

第1款 総務費

総務費は予算現額 48,887 千円に対し、支出済額 46,849 千円で執行率 95.8%である。

支出済額は、施設保守点検清掃業務委託料 23,733 千円、職員給 10,448 千円、浄化槽施設修繕費 5,038 千円、法定検査手数料 3,576 千円である。

不用額は 2,037 千円で、主なものは共済費 374 千円、委託料 1,059 千円である。

第3款 公債費

公債費は予算現額 15,920 千円に対し、支出済額 15,918 千円で執行率は、99.9%である。

第4款 予備費

予備費は当初予算現額 500 千円で、補正予算の増減はなく予算現額も同額である。予備費の充用はない。

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

今後とも財産管理については、適正かつ効率的な運用とともに維持管理には万全を期されたい。

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土地(地積、㎡)	14,525,644.57	△ 2,341.88	14,523,302.69
	建物(延面積、㎡)	308,899.73	89.97	308,989.70
	動産(浄化槽、基)	735	△ 113	622
	有価証券(株券、円)	74,866,500	0	74,866,500
	出資による権利(円)	82,631,000	0	82,631,000
物品	車両(公用車、台)	242	△ 1	241
債 権	国民健康保険高額療養資金貸付基金	0	0	0
	茶業振興貸付基金	2,840,000	△ 540,000	2,300,000
	畜産振興基金	232,120,000	△ 22,368,000	209,752,000
	肉用牛特別導入事業基金	0	0	0
	土地開発基金	248,474,799	0	248,474,799
	育英奨学資金基金	155,091,500	△ 9,207,700	145,883,800
	愛甲育英奨学資金基金	11,260,000	△ 320,000	10,940,000
	被災者生活再建支援資金貸付基金	1,440,000	△ 250,000	1,190,000
	小 計	651,226,299	△ 32,685,700	618,540,599

(1) 公有財産

土地については、行政財産 3,925,261.48 ㎡、普通財産 10,598,041.21 ㎡で、合計 14,523,302.69 ㎡である。

行政財産を前年度に比較すると 917.31 ㎡の減となっている。主な理由は、市営柳迫団地 416.71 ㎡等を売却したものである。

普通財産を前年度に比較すると 1,424.57 ㎡の減となっている。主な理由は、旧都市計画保留地の 1056.27 ㎡の売却分である。

建物については、行政財産 280,167.00 ㎡、普通財産 28,822.70 ㎡で、合計 308,989.70 ㎡である。

行政財産を前年度に比較すると 110.03 ㎡の減となっている。主な理由は、恒吉分団詰所建設に伴う普通財産から行政財産に変更した分 168.76 ㎡と、その他 3 棟の解体によるものである。

普通財産を前年度に比較すると 200.00 ㎡の増となっている。主な理由は、行政財産から普通財産へ変更によるものである。

有価証券及び出資については前年度からの変動はない。

(2) 物 品

公用車は前年度に比較すると 1 台減となり、保有台数は 241 台となっている。

内訳は本庁 160 台、財部支所 35 台、大隅支所 46 台である。

なお、事務機器やその他一般備品の管理についても各課万全を期し、有効活用に努められたい。

(3) 債 権

債権は、茶業振興貸付基金外 5 基金であり、決算年度末現在高は、前年度末現在高より 32,685,700 円の減で 618,540,599 円である。増加した基金はなく、減少した主な基金は、畜産振興基金 22,368,000 円、育英奨学資金基金 9,207,700 円等である。

貸付については、各基金の管理条例等に基づき適正な運用に努められたい。

(4) 基 金

基金は、財政調整基金外 25 基金である。

決算年度末現在高は、前年度末現在高より 114,513,802 円の減で、総額 12,865,789,686 円である。

内訳は次表のとおりである。増の主なものは、まちづくり基金 303,836,583 円、介護保険基金 100,754,745 円、過疎地域持続的発展特別事業基金 100,418,721 円、財政調整基金 98,865,719 円、ふるさと開発基金 35,219,326 円等である。

また、減の主なものは、思いやりふるさと基金 579,235,189 円、市立学校施設整備基金 106,711,539 円、地域福祉基金 40,000,000 円等である。

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

(単位:円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	3,424,294,079	98,865,719	3,523,159,798
減債基金	711,584,158	1,217,741	712,801,899
地域福祉基金	175,070,900	△ 40,000,000	135,070,900
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,600,000	0	15,600,000
国民健康保険基金	50,000,682	0	50,000,682
介護保険基金	329,628,694	100,754,745	430,383,439
生活排水処理事業基金	19,860,275	55,986	19,916,261
茶業振興貸付基金	99,290,361	222,572	99,512,933
畜産振興基金	350,680,738	286,060	350,966,798
肉用牛特別導入事業基金	45,667,260	132,730	45,799,990
ふるさと開発基金	1,577,957,566	35,219,326	1,613,176,892
土地開発基金	540,463,913	811,612	541,275,525
市立学校施設整備基金	591,207,052	△ 106,711,539	484,495,513
育英奨学資金基金	263,005,239	284,701	263,289,940
愛甲育英奨学資金基金	18,028,439	87,156	18,115,595
青少年等育成基金	82,700,000	0	82,700,000
図書購入基金	136,767,144	△ 14,655,629	122,111,515
思いやりふるさと基金	1,839,073,982	△ 579,235,189	1,259,838,793
施設整備基金	26,457,069	38,017	26,495,086
まちづくり基金	1,974,460,713	303,836,583	2,278,297,296
山中貞則顕彰記念事業基金	84,510,313	△ 7,816,999	76,693,314
過疎地域持続的発展特別事業基金	309,744,662	100,418,721	410,163,383
森林環境譲与税基金	26,280,604	△ 5,513,695	20,766,909
被災者生活再建支援資金貸付基金	20,000,000	0	20,000,000
宅地関連等災害復旧事業基金	31,011,439	△ 8,600,848	22,410,591
南九州畜産獣医学拠点事業基金	236,958,206	5,788,428	242,746,634
計	12,980,303,488	△ 114,513,802	12,865,789,686

令和 7 年度基金の運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (2) 曾於市茶業振興貸付基金
- (3) 曾於市畜産振興基金
- (4) 曾於市肉用牛特別導入事業基金
- (5) 曾於市土地開発基金
- (6) 曾於市育英奨学資金基金
- (7) 曾於市愛甲育英奨学資金基金
- (8) 被災者生活再建支援資金貸付基金

2 審査の期間

令和 8 年 7 月 13 日から 8 月 17 日まで

3 審査の方法

令和 7 年度基金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正、かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証等の関係書類を精査し、さらに基金の運用状況を示す資料の提出を求め審査を行うとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

第 2 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に従って運用されているものと認められた。

今後とも効率的な運用に努め、一層の効果をあげるよう努められたい。

1 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる被保険者の世帯主に貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は 15,600,000 円で、現金預金である。決算年度中の運用はなかったところである。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	償 還 額	貸 付 額	
内 貸付金	0	0	0	0	0
訳 現金(預金)	15,600,000	0	0	0	15,600,000
基金現在高	15,600,000	0	0	0	15,600,000

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高	
	件数	貸 付 額	件数	償 還 額	件数	貸 付 額	貸 付 額
基 金 貸 付	0	0	0	0	0	0	0

2 曾於市茶業振興貸付基金

茶業の振興を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は 99,512,933 円で、前年度に比較すると 222,572 円の増となっている。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金 2,300,000 円、現金預金 97,212,933 円で、決算年度中の運用状況は、償還は 1 件 540,000 円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	償 還 額	貸 付 額	
内 貸付金	2,840,000	0	△ 540,000	0	2,300,000
訳 現金(預金)	96,450,361	222,572	540,000	0	97,212,933
基金現在高	99,290,361	222,572	0	0	99,512,933

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高	
	件数	貸 付 額	件数	償 還 額	件数	貸 付 額	貸 付 額
基 金 貸 付	8	2,840,000	1	540,000	0	0	2,300,000

3 曾於市畜産振興基金

肉用牛生産素畜の導入保留並びに肥育素畜及び搾乳用素畜の導入に必要な資金を貸し付けることにより、畜産の振興を図ることを目的として設置された基金である。

決算年度末現在高は 350,966,798 円で、前年度に比較すると 286,060 円の増である。これは預金利息 208,660 円、遅延損害金 77,400 円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金 209,752,000 円、現金預金 141,214,798 円で、決算年度中の運用状況は、償還 162 頭 73,551,000 円及び貸付 112 頭 51,183,000 円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	償 還 額	貸 付 額	
内 貸付金	232,120,000	0	△ 73,551,000	51,183,000	209,752,000
訳 現金(預金)	118,560,738	286,060	73,551,000	△ 51,183,000	141,214,798
基金現在高	350,680,738	286,060	0	0	350,966,798

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高	
	頭数	貸 付 額	頭数	償 還 額	頭数	貸 付 額	貸 付 額
基 金 貸 付	512	232,120,000	162	73,551,000	112	51,183,000	209,752,000

4 曾於市肉用牛特別導入事業基金

肉用牛飼養者に肉用牛を貸し付けることを目的に、設置された基金である。

決算年度末現在高は 45,799,990 円で、前年度に比較すると 132,730 円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金 0 円、現金預金 45,799,990 円で、決算年度中の運用はなかったところである。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	償 還 額	貸 付 額	
内 訳					
貸付金	0	0	0	0	0
現金(預金)	45,667,260	132,730	0	0	45,799,990
基金現在高	45,667,260	132,730	0	0	45,799,990

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高	
	頭数	貸 付 額	頭数	償 還 額	頭数	貸 付 額	頭数	貸 付 額
基金貸付	0	0	0	0	0	0	0	0

5 曾於市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は特に行政上取得を必要とする土地についてあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は 541,275,525 円で、前年度に比較すると 811,612 円の増である。これは預金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、土地 26,268,035 円、貸付金 248,474,799 円(市土地開発公社)、現金預金 266,532,691 円である。決算年度中の運用はなかったところである。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	取 得 (貸 付)	譲 渡 (返 済)	
内 訳					
土地	26,268,035	0	0	0	26,268,035
貸付金	248,474,799	0	0	0	248,474,799
現金(預金)	265,721,079	811,612	0	0	266,532,691
基金現在高	540,463,913	811,612	0	0	541,275,525

(2) 土地取得、譲渡の状況

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		取 得	譲 渡	
土 地	6,392.47 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	6,392.47 m ²
価 格	26,268,035 円	0 円	0 円	26,268,035 円

6 曾於市育英奨学資金基金

高校生、大学生に対し人材育成の目的で資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は 263,289,940 円で、前年度に比較すると 284,701 円の増である。これは預金利息 174,701 円、寄附金 110,000 円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金 145,883,800 円、現金預金 117,406,140 円で、決算年度中の運用状況は、償還完了者 24 人 6,177,500 円、償還継続者 141 人 24,910,200 円、貸付新規者 22 人 10,360,000 円、継続者 24 人 11,520,000 円である。

また、決算年度末現在の貸付状況は、入学支度金 39 人 11,282,000 円、高校生 19 人 1,206,000 円、大学生 130 人 133,395,800 円である。

なお、滞納額については、令和 6 年度分 677,000 円 (7 人)、過年度分 378,000 円 (4 人)となっている。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	155,091,500	0	△ 31,087,700	21,880,000	145,883,800
訳 現金(預金)	107,913,739	284,701	31,087,700	△ 21,880,000	117,406,140
基金現在高	263,005,239	284,701	0	0	263,289,940

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額	人数	貸付額
入学支度金	33	10,380,000	完了者	2	556,000	新規者	8	4,000,000	39	11,282,000
			継続者	26	2,542,000	継続者	0	0		
			計	28	3,098,000	計	8	4,000,000		
高 校 生	18	1,176,000	完了者	0	0	新規者	1	120,000	19	1,206,000
			継続者	1	90,000	継続者	0	0		
			計	1	90,000	計	1	120,000		
大 学 生	139	143,535,500	完了者	22	5,621,500	新規者	13	6,240,000	130	133,395,800
			継続者	114	22,278,200	継続者	24	11,520,000		
			計	136	27,899,700	計	37	17,760,000		
計	190	155,091,500	完了者	24	6,177,500	完了者	22	10,360,000	188	145,883,800
			継続者	141	24,910,200	継続者	24	11,520,000		
			計	165	31,087,700	計	46	21,880,000		

7 曾於市愛甲育英奨学資金基金

愛甲兼達氏の寄附金により設立された基金で、大学生に対し資金の貸し付けを行っているものであるが、決算年度末現在高は 18,115,595 円で、前年度に比較すると 87,156 円の増である。これは預金利息 14,606 円、配当金 72,550 円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金 10,940,000 円、株券 725,500 円、現金預金 6,450,095 円で、決算年度中の運用状況は、償還完了者が 1 人 20,000 円、償還継続者が 6 人 1,260,000 円、貸付新規者 1 人 480,000 円、貸付継続者 1 人 480,000 円である。

なお、滞納額についてはないところである。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	11,260,000	0	△ 1,280,000	960,000	10,940,000
訳 株 券	725,500	0	0	0	725,500
現金(預金)	6,042,939	87,156	1,280,000	△ 960,000	6,450,095
基金現在高	18,028,439	87,156	0	0	18,115,595

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高						決算年度末現在高	
	人数	貸付額	人数	償還額	人数	貸付額	人数	貸付額	人数	貸付額
高 校 生	0	0	完了者	0	0	新規者	0	0	0	0
			継続者	0	0	継続者	0	0		
			計	0	0	計	0	0		
大 学 生	10	11,260,000	完了者	1	20,000	新規者	1	480,000	10	10,940,000
			継続者	6	1,260,000	継続者	1	480,000		
			計	7	1,280,000	計	2	960,000		
計	10	11,260,000	完了者	1	20,000	新規者	1	480,000	10	10,940,000
			継続者	6	1,260,000	継続者	1	480,000		
			計	7	1,280,000	計	2	960,000		

8 曾於市被災者生活再建支援資金貸付基金

曾於市災害対策援護資金貸付基金を受けた世帯の経済的自立及び生活意欲の助長並びに在宅福祉の促進を図り、当該世帯の福祉及び生活の安定に資することを目的で資金を貸し付けるために令和3年4月1日に設置された基金であるが、決算年度末現在高は20,000,000円である。

決算年度末現在高の内訳は、貸付金1,190,000円、現金預金18,810,000円で、決算年度中の運用状況は、償還2件250,000円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	償 還 額	貸 付 額	
内 貸付金	1,440,000	0	△ 250,000	0	1,190,000
訳 現金(預金)	18,560,000	0	250,000	0	18,810,000
基金現在高	20,000,000	0	0	0	20,000,000

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高	
	件数	貸 付 額	件数	償 還 額	件数	貸 付 額	件数	貸 付 額
基 金 貸 付	2	1,440,000	2	250,000	0	0	2	1,190,000

む す び

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入総額は41,972,974千円、歳出総額は40,267,007千円であり、前年度に比べ歳入で1,552,616千円、歳出で1,644,580千円の減少となっており、形式収支は1,705,967千円となった。形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は一般会計で1,038,121千円、特別会計で287,197千円の黒字となっている。

一般会計の歳入額は30,283,154千円で財源別状況を見ると、自主財源が10,465,624千円(構成比34.4%)で、前年度より589,855千円(6.0%)の増、依存財源が19,817,530千円(構成比65.6%)で、前年度より1,606,421千円(7.5%)の減となっている。

一般会計の歳入において、自主財源である市税の収入額は前年度比で204,779千円(6.3%)増加し、3,464,933千円となった。前年度と比較すると市民税は144,815千円の増加、固定資産税は60,166千円の増加、軽自動車税は984千円の減少し、市たばこ税は781千円の増加している。

市税総額の対調定の収入率は96.2%で、前年度の96.0%と比較すると0.2ポイント上昇している。

一般会計の歳入が前年度と比較して1,016,566千円減少した主な財源は、地方特例交付金や県支出金及び市債である。

一般会計の歳出額は28,864,384千円で、前年度より1,213,218千円(4.0%)の減となっている。

また、性質別歳出状況を見ると、消費的経費が16,073,192千円(構成比55.7%)で前年度より787,424千円(5.2%)の増、投資的経費が4,690,379千円(構成比16.2%)で前年度より1,774,738千円(27.5%)の減、その他の経費が8,100,813千円(構成比28.1%)で前年度より225,904千円(2.7%)の減となっている。

消費的経費は前年度と比較し、人件費、物件費、扶助費、補助費等が増加し、維持補修費が減少している。投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少した。その他の経費は、公債費が増加し、積立金、繰出金が減少している。

歳出が前年度と比較して1,213,218千円減少した主な支出は、総務費、農林水産業費、災害復旧費である。

特別会計全体では、歳入総額11,689,820千円で対前年度比で536,050千円(4.4%)減少し、歳出総額は11,402,623千円で対前年度比で431,362千円(3.6%)減少している。

歳入の主な増減は、国民健康保険特別会計の県支出金、繰入金の減、後期高齢者医療保険料の増、繰入金の減、介護保険特別会計の繰越金の減となっている。

翌年度への繰越財源を除いた収入未済額については、一般会計は主に市税124,991千円、住宅使用料(滞納繰越分含む)11,632千円、徴税手数料983千円である。

特別会計は主に一般被保険者国民健康保険税76,167千円、督促手数料(国保)364千円、後期高齢者医療保険料(普通徴収)1,455千円、介護保険料(普通徴収)4,778千円、浄化槽使用料1,539千円が生じている。

これまで様々な収納率向上対策の取組による成果は継続していると考えるが、収入未済額は市の財政に及ぼす影響が大きく、負担公平の原則の下、更なる納税意識の高揚と安定した収納の確保に努められたい。

不納欠損処分額については、一般会計は12,337千円で主に市税11,988千円、諸収入348千円である。特別会計は7,088千円で主に国民健康保険税、介護保険料、浄化槽使用料である。不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処されたい。

各会計の歳入及び歳出の執行状況については、計数は正確で、適正に処理されていると確認したが、今後も定期的に執行状況等を確認して適正な執行に努められたい。

流用について、当年度は76,194千円(一般会計75,371千円、特別会計823千円※繰越含む)の

予算流用がなされた。予算流用はやむを得ない場合に認められた執行方法であるので、的確な予算措置により、安易に流用することのないよう努められたい。

また、予算流用先の節において、今回も決算で多額の不用額が発生している事例が見受けられたので、やむを得ず予算流用をする場合は、まず節内流用を基本として事務執行されたい。

財産の管理・運用については、行政目的がなく、将来的な利活用計画が定められていない未利用財産については、維持管理費の削減や自主財源確保の観点からも貸付等や売却による積極的な利活用を進めていく必要がある。

また、未利用財産の利活用の推進を図るとともに、市の財産としても保有する必要のない財産については、売却するなど検討されたい。

本市の将来像である「豊かな大地と 人の絆が未来につながるまち 曾於」の実現に向けて、厳しい財政状況の中で必要な事業を実施していくために、国、県支出金や交付税措置のある有利な市債、計画的な基金の活用等により、現時点においては財政の健全性を確保しているものの、少子高齢化の進展と中長期的な人口減少や物価高騰による影響等を踏まえ、市民に必要な事業を実施し、社会情勢の変化や多様化する市民のニーズに対応できる持続可能な行財政運営に引き続き取り組まれたい。

本市は風水害などの自然災害も多く、一度災害が発生すれば地域経済へのダメージは大きい。原材料価格の上昇と円安の影響等によるエネルギー・食料品等の価格上昇による市民生活や事業活動への影響が続く中、市民の暮らしと農業を基幹とした地域経済を守るため、財源等を精査されながら引き続き適宜適切に進められたい。

また、施設の老朽化による建物の改築や維持管理の増加など財政負担の増加も見込まれる。今後の財政運営に当たってもあらゆる事態を想定し、事業の効果を検証しつつ限られた財源の中で最大の効果を挙げるため、効果的な予算執行に努められたい。